

平成22年

青森県の工業

青森県企画政策部

は　じ　め　に

この結果書は、経済産業省所管のもとに、平成22年12月31日現在で調査を実施した平成22年工業統計調査の青森県分を取りまとめたものです。

工業統計調査は、我が国における製造業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、明治42年以来実施されている調査です。

この「結果書」を各種行政施策や企業経営等の基礎資料として、広く各方面にわたってご利用いただければ幸いに存じます。

この調査の実施にあたり、御回答をいただきました事業所の方々をはじめ関係各位に対しまして厚く御礼申し上げますとともに、今後とも一層の御理解を賜りますようお願いいたします。

平成24年3月

青森県企画政策部長

小山内 豊彦

目 次

利用にあたって	1
平成 22 年工業統計調査の概要	8
1 概況	8
2 事業所数	10
3 従業者数	13
4 製造品出荷額等	16
5 粗付加価値額	19
6 生産額（従業者 30 人以上の事業所）	22
7 付加価値額（従業者 30 人以上の事業所）	23
8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）	24
9 1 事業所当たりの動向	25
10 従業者 1 人当たりの動向	28
11 地域別（広域行政圏別）の動向	31
12 工業用地・工業用水（従業者 30 人以上の事業所）	38
統計表	
第 1 表 産業別・規模別統計表	41
第 2 表 産業別・規模別在庫額及び有形固定資産統計表 （従業者 30 人以上の事業所）	55
第 3 - 1 表 市町村別事業所数・従業者数統計表	59
第 3 - 2 表 市町村別製造品出荷額等統計表	61
第 4 表 地域別・産業別統計表	65
第 5 表 工業用地統計表（従業者 30 人以上の事業所）	72
第 6 表 市町村別工業用水統計表（従業者 30 人以上の事業所）	73
商品分類別製造品出荷額統計表	77
参 考	
都道府県別主要項目統計表	87
調査票様式 甲・乙	

利用にあたって

1 工業統計調査の概要

(1) 調査の目的

製造業の実態を明らかにすることを目的とする。

(2) 調査の根拠

統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査で、工業統計調査規則(昭和26年通商産業省令第81号)に基づき実施している。

(3) 調査の期日

平成22年12月31日現在で実施した。

(4) 調査の範囲

日本標準産業分類(平成19年総務省告示第618号)に掲げる大分類E - 製造業に属する事業所(国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く。)を対象としている。

(5) 調査の方法

工業調査員(本社一括調査及び国直轄事業所調査については経済産業大臣)が配付する調査票(従業者30人以上の事業所(製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く)については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所(製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く)については「工業調査票乙」)を用い、報告者(事業所の管理責任者(本社一括調査については本社一括調査企業を代表する者。))の自計報告により行っている。(調査票の様式は巻末に添付した。)

2 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成22年12月31日現在の事業所数である。

(2) 従業者数

平成22年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計である。

なお、常用労働者とは次のいずれかに該当する者をいう。

期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者。

日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、11月と12月にそ

れぞれ18日以上雇われた者。

人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで上記及びに該当する者。

重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。

事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

(3) 現金給与総額

平成22年1年間に常用労働者に対して支給された給与及び特別に支払われた給与額とその他の給与額の総額である。

(4) 原材料使用額等

平成22年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等

平成22年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計で、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

(6) 有形固定資産

有形固定資産とは以下のものであり、帳簿価額による。

土地（未登記のものを除く。）

建物、構築物（建物付属、土木設備を含む。）

機械、装置（附属設備を含む。）

船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具・器具及び備品

建設仮勘定

建設仮勘定とは、建設過程にある有形固定資産、例えば建物が完成して固定資産勘定に組み替えられるまでの途中でいろいろ出費があった場合、これを整理するまでの会計処理上の方法として設けられたものである。

平成22年の1年間にこの勘定の借方に加えられた金額が「増」、同期内にこの勘定から他の勘定に振り替えられた金額が「減」となる。

(7) 算式

生産額

= 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫

額) + (半製品及び仕掛品年末額 - 半製品及び仕掛品年初額)

付加価値額

= 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額

粗付加価値額

= 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

有形固定資産投資総額

= 取得額 + (建設仮勘定の増加額 - 建設仮勘定の減少額)

有形固定資産年末現在高

= 年初現在高 + 年間取得額 - 除却額 - 減価償却額

1事業所当たり及び従業員1人当たりの製造品出荷額等

= (製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)) ÷ 事業所数(従業員数)

1事業所当たり及び従業員1人当たりの付加価値額または粗付加価値額

= 付加価値額または粗付加価値額 ÷ 事業所数(従業員数)

従業員1人当たりの現金給与総額

= 現金給与総額 ÷ 従業員数

3 利用上の注意

- (1) この結果書は、県において集計したものであり、後日、経済産業省から公表される数値と相違する場合がある。
- (2) 調査時点で、休業中、操業準備中、操業開始後未出荷などの事業所については集計結果に含めていない。
- (3) 結果書の計数については、四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- (4) 表中の「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「X」は負数、「X」は事業所が1または2の場合、秘密の保持上秘匿したことを示し、秘匿数字は総計に合算している。

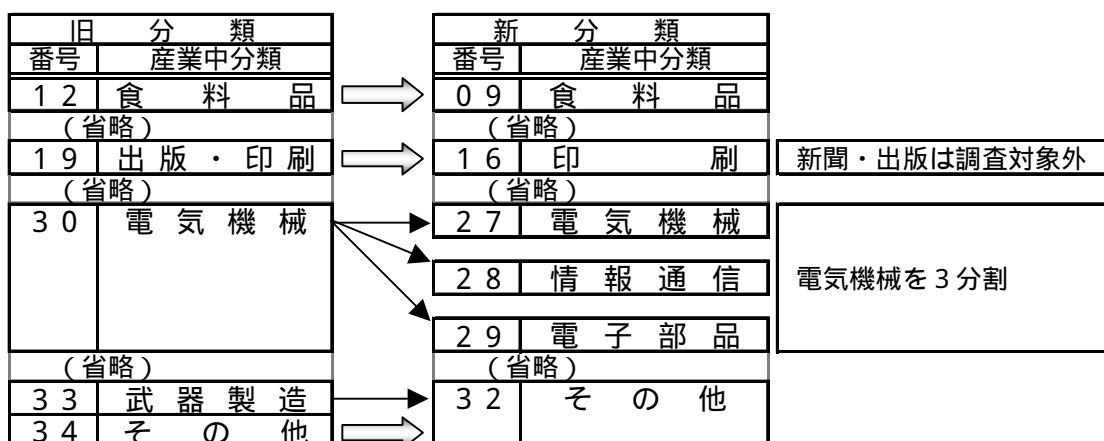
ただし、3事業所以上であっても、他の統計表との関連等から秘匿処理したものもある。

(5) 産業分類の簡易表記及び略称は、次のとおりである。

番号	工業統計調査用産業中分類	簡易表記	略称
09	食料品製造業	食料品	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	飲料
11	繊維工業	繊維	繊維
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材・木製品	木材
13	家具・装備品製造業	家具・装備品	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	紙パ
15	印刷・同関連業	印刷	印刷
16	化学工業	化学	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	石油
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック製品	プラ
19	ゴム製品製造業	ゴム製品	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄金属	非鉄
24	金属製品製造業	金属製品	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機械	は用
26	生産用機械器具製造業	生産用機械	生産
27	業務用機械器具製造業	業務用機械	業務
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品	電子
29	電気機械器具製造業	電気機械	電気
30	情報通信機械器具製造業	情報通信	情報
31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械	輸送
32	その他の製造業	その他	その他

(6) 日本標準産業分類の改訂（平成14年3月）により、平成14年調査から「新聞業」及び「出版業」が工業統計調査の調査対象外となり、また、電気機械器具製造業が三つに分割され、分類番号も変更されているので、時系列データの利用に当たっては留意願います。

【分類番号の変更等】



(7) また、平成19年11月の日本標準産業分類の改訂により、平成20年調査から以下のとおり産業分類が変更されている。

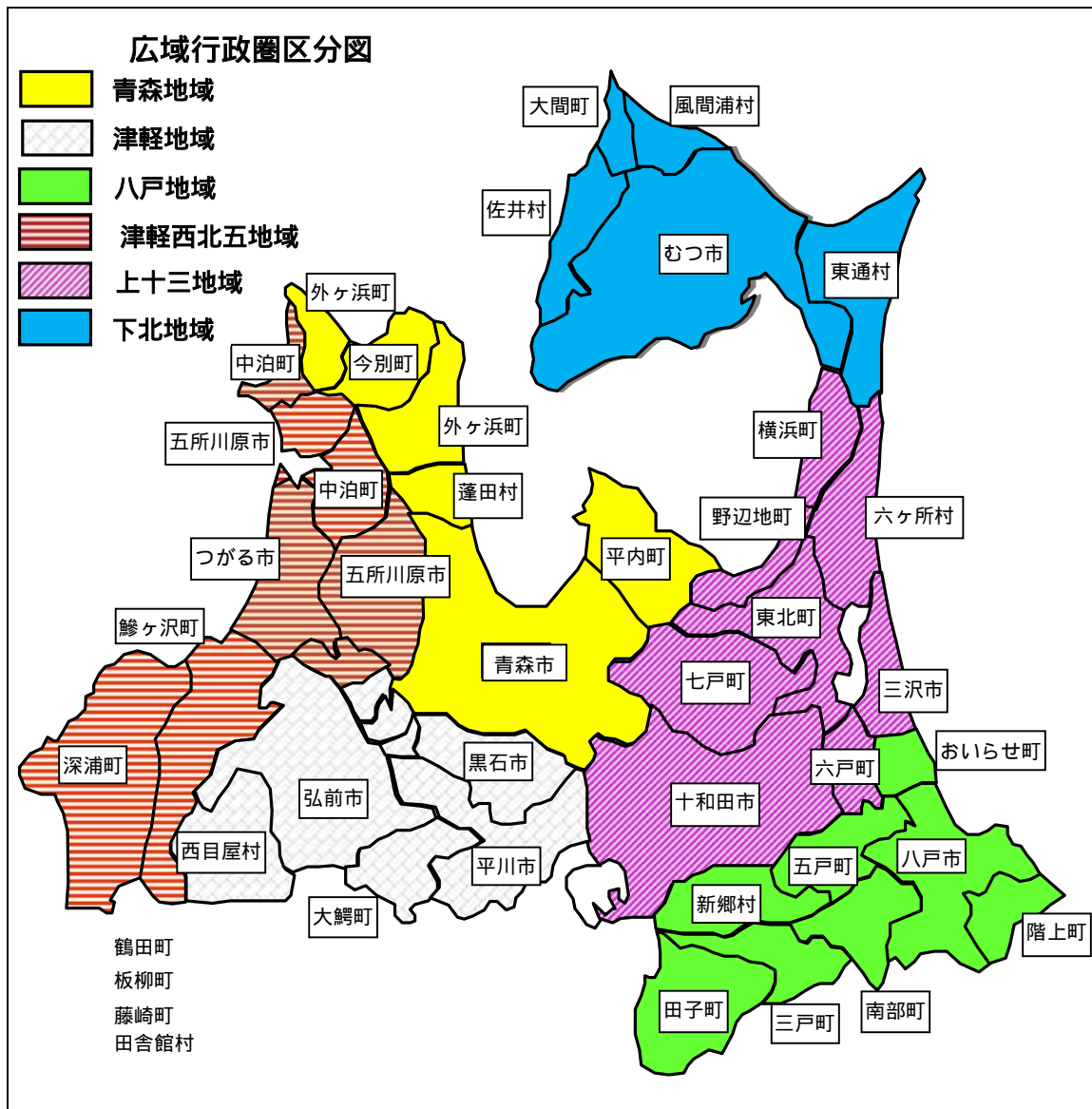
旧分類(平成19年まで)		新分類(平成20年以降)	
番号	工業統計調査用産業中分類	番号	工業統計調査用産業中分類
09	食料品製造業	09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業	16	化学工業
17	化学工業	17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業	18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19	ゴム製品製造業
20	ゴム製品製造業	20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業	22	鉄鋼業
23	鉄鋼業	23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業	24	金属製品製造業
25	金属製品製造業	25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業	26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業	29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業	31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	32	その他の製造業

(8) 平成19年調査では、製造業の実態をよりの確に把握するため、工業統計調査規則(経済産業省令)に基づき、調査項目の追加及び事業所の捕そく(調査対象事業所の精査)を行ったことから、平成18年以前の数値と平成19年以降の数値とは接続しない。

(9) 広域行政圏

青森地域	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町	(1市3町1村)			
津軽地域	弘前市	黒石市	平川市	西目屋村	藤崎町	大鰐町	田舎館村	板柳町	(3市3町2村)
八戸地域	八戸市	三戸町	五戸町	田子町	南部町	階上町	新郷村	おいらせ町	(1市6町1村)
津軽西北五地域	五所川原市	つがる市	鱒ヶ沢町	深浦町	鶴田町	中泊町	(2市4町)		
上十三地域	十和田市	三沢市	野辺地町	七戸町	六戸町	横浜町	東北町	六ヶ所村	(2市5町1村)
下北地域	むつ市	大間町	東通村	風間浦村	佐井村	(1市1町3村)			

注 上表は調査日時点の市町村である。



4 問い合わせ先

青森県企画政策部統計分析課 経済統計グループ

〒030-8570 青森市長島1丁目1番1号

電話 017-734-9168 (直通)

FAX 017-734-8038

===== ホームページ・アドレス =====

青森県ホームページ

<http://www.pref.aomori.lg.jp/>

青森県統計データランド

<http://www.pref.aomori.lg.jp/kensei/tokei/dataland.html>

=====

平成22年工業統計調査の概要

1 概況

平成22年青森県の工業（従業者4人以上の事業所）の概況は、次のとおりである。

（1）事業所数

前年比 5.2%の1,561事業所で、85事業所の減少となった。

（2）従業者数

前年比 0.4%の5万8,019人で、255人の減少となった。

（3）製造品出荷額等

前年比3.7%増の1兆5,107億円となった。

（4）粗付加価値額

前年比6.7%増の6,975億円となった。

表1 工業統計主要指標（従業者4人以上の事業所）（単位：事業所、人、万円、%）

項目	年次	21年	22年	増減	前年比
					22年/21年
総数	事業所数	1,646	1,561	85	5.2
	従業者数	58,274	58,019	255	0.4
	製造品出荷額等	145,740,316	151,071,928	5,331,612	3.7
	原材料使用額等	77,676,387	78,502,709	826,322	1.1
	現金給与総額	17,839,899	18,146,428	306,529	1.7
	粗付加価値額	65,381,391	69,754,886	4,373,495	6.7
一 事 業 所 当 た り	製造品出荷額等	86,912	94,976	8,064	9.3
	原材料使用額等	47,191	50,290	3,099	6.6
	現金給与総額	10,838	11,625	787	7.3
	粗付加価値額	39,721	44,686	4,965	12.5
一 従 業 者 当 た り	製造品出荷額等	2,455	2,555	100	4.1
	原材料使用額等	1,333	1,353	20	1.5
	現金給与総額	306	313	7	2.3
	粗付加価値額	1,122	1,202	80	7.1

表2 主要項目の年次データ

(指数：平成17年 = 100)

項目 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			粗付加価値額		
	実数	指数	前年比 (%)	実数 (人)	指数	前年比 (%)	実数 (万円)	指数	前年比 (%)	実数 (万円)	指数	前年比 (%)
5年	2,809	149.3	2.1	84,940	144.4	1.0	133,034,299	110.4	1.0	51,848,071	107.5	1.5
6年	2,689	143.0	4.3	82,586	140.3	2.8	128,524,040	106.6	3.4	51,565,309	106.9	0.5
7年	2,705	143.8	0.6	81,597	138.7	1.2	134,591,670	111.7	4.7	55,275,995	114.6	7.2
8年	2,612	138.9	3.4	80,594	137.0	1.2	140,439,940	116.5	4.3	57,552,516	119.4	4.1
9年	2,513	133.6	3.8	79,758	135.5	1.0	145,896,058	121.1	3.9	56,339,152	116.8	2.1
10年	2,615	139.0	4.1	78,886	134.1	1.1	140,273,177	116.4	3.9	56,284,060	116.7	0.1
11年	2,438	129.6	6.8	74,911	127.3	5.0	134,794,503	111.8	3.9	54,616,047	113.3	3.0
12年	2,406	127.9	1.3	74,750	127.0	0.2	136,875,730	113.6	1.5	53,869,185	111.7	1.4
13年	2,221	118.1	7.7	68,358	116.2	8.6	125,184,316	103.9	8.5	48,280,991	100.1	10.4
14年	2,051	109.0	7.7	64,995	110.5	4.9	119,353,191	99.0	4.7	44,682,447	92.7	7.5
15年	2,059	109.5	0.4	62,795	106.7	3.4	121,082,565	100.5	1.4	47,189,796	97.9	5.6
16年	1,881	100.0	8.6	59,919	101.8	4.6	126,456,589	104.9	4.4	50,000,459	103.7	6.0
17年	1,881	100.0	0.0	58,843	100.0	1.8	120,514,802	100.0	4.7	48,218,637	100.0	3.6
18年	1,743	92.7	7.3	60,764	103.3	3.3	162,361,233	134.7	34.7	83,851,673	173.9	73.9
19年	1,748	92.9	0.3	65,475	111.3	7.8	165,110,634	-	-	71,530,928	-	-
20年	1,829	97.2	4.6	63,036	107.1	3.7	164,944,640	-	0.1	69,970,377	-	2.2
21年	1,646	87.5	10.0	58,274	99.0	7.6	145,740,316	-	11.6	65,381,391	-	6.6
22年	1,561	83.0	5.2	58,019	98.6	0.4	151,071,928	-	3.7	69,754,886	-	6.7

項目 年次	製造品出荷額等 (実質)			粗付加価値額 (実質)			デフレーター (H17 = 100)
	実数	指数	前年比 (%)	実数	指数	前年比 (%)	
5年	122,161,891	101.4	0.5	47,610,717	98.7	3.0	108.9
6年	120,228,288	99.8	1.6	48,236,959	100.0	1.3	106.9
7年	126,734,153	105.2	5.4	52,048,960	107.9	7.9	106.2
8年	134,521,015	111.6	6.1	55,126,931	114.3	5.9	104.4
9年	138,948,627	115.3	3.3	53,656,335	111.3	2.7	105.0
10年	135,398,819	112.4	2.6	54,328,243	112.7	1.3	103.6
11年	132,022,040	109.5	2.5	53,492,700	110.9	1.5	102.1
12年	133,798,368	111.0	1.3	52,658,050	109.2	1.6	102.3
13年	125,309,626	104.0	6.3	48,329,320	100.2	8.2	99.9
14年	122,038,028	101.3	2.6	45,687,574	94.8	5.5	97.8
15年	124,956,207	103.7	2.4	48,699,480	101.0	6.6	96.9
16年	129,037,336	107.1	3.3	51,020,877	105.8	4.8	98.0
17年	120,514,802	100.0	6.6	48,218,637	100.0	5.5	100.0
18年	159,021,776	132.0	32.0	82,127,006	170.3	70.3	102.1
19年	159,066,121	-	-	68,912,262	-	-	103.8
20年	152,162,952	-	4.3	64,548,318	-	6.3	108.4
21年	141,770,735	-	6.8	63,600,575	-	1.5	102.8
22年	147,100,222	-	3.8	67,921,019	-	6.8	102.7

注1:デフレーターは、国内企業物価指数(日本銀行)の「工業製品」を使用した。

注2:平成13年以前数値には、新聞業及び出版業が含まれる。

注3:平成19年調査において事業所の捕捉を行ったため、経済産業省公表の「平成19年工業統計速報」事業所数及び従業者数の前年比については、時系列を考慮し当該捕捉事業所を除いたもので計算している。しかし、当結果書では、製造業の実態を的確に捉える観点から、調査結果の実数から前年比を計算している。そのため経済産業省の公表値とは異なる。

注4:平成19年調査において、調査項目を追加したことにより、製造品出荷額等及び粗付加価値額は平成18年調査以前の数値とは接続しない。

2 事業所数

事業所数は1,561事業所で、前年に比べ85事業所の減少（前年比 5.2%）となった。

事業所数を産業別に前年と比べてみると、生産用機械（対前年増減差3事業所、前年比5.9%）、電子部品（同2事業所、同2.9%）、プラスチック製品（同2事業所、同7.7%）、非鉄金属（同1事業所、同10.0%）の4業種が増加した一方、減少した業種は木材・木製品（同13事業所、同14.8%）、繊維（同12事業所、同7.1%）、食料品（同11事業所、同2.5%）、金属製品（同10事業所、同7.0%）などの17業種であった。

産業別構成比でみると食料品が437事業所（構成比28.0%）と最も多く、次いで繊維156事業所（同10.0%）、金属製品132事業所（同8.5%）、窯業・土石109事業所（同7.0%）、印刷100事業所（6.4%）の順となっており、この5業種で全体の59.8%を占めている。

従業者規模別に前年と比べてみると、中規模事業所（30～299人）が前年比0.3%（1事業所）増加した一方、小規模事業所（4～29人）が前年比6.7%（85事業所）、大規模事業所（300人以上）が3.8%（1事業所）の減少となった。

従業者規模別構成比では、小規模事業所（4～29人）が全体の75.3%を占めている。

図1 事業所数の推移

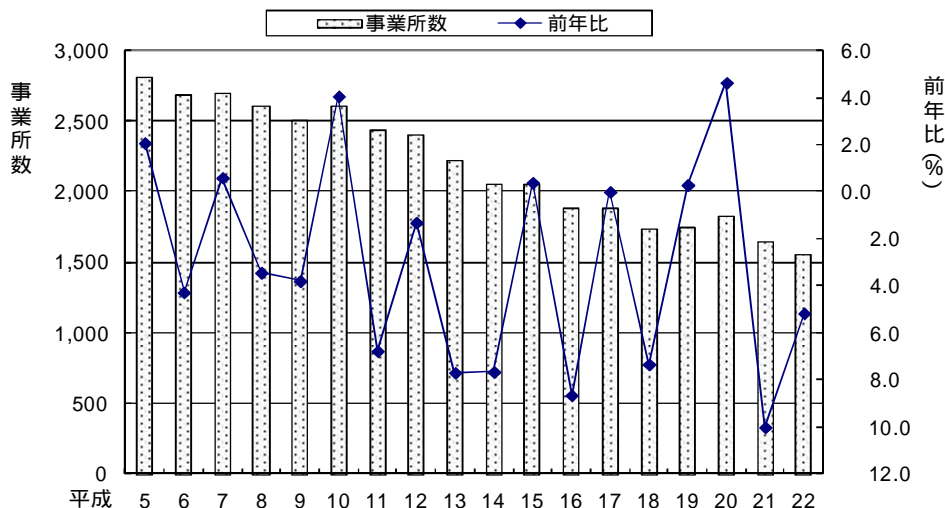


図2 産業別事業所数の増減

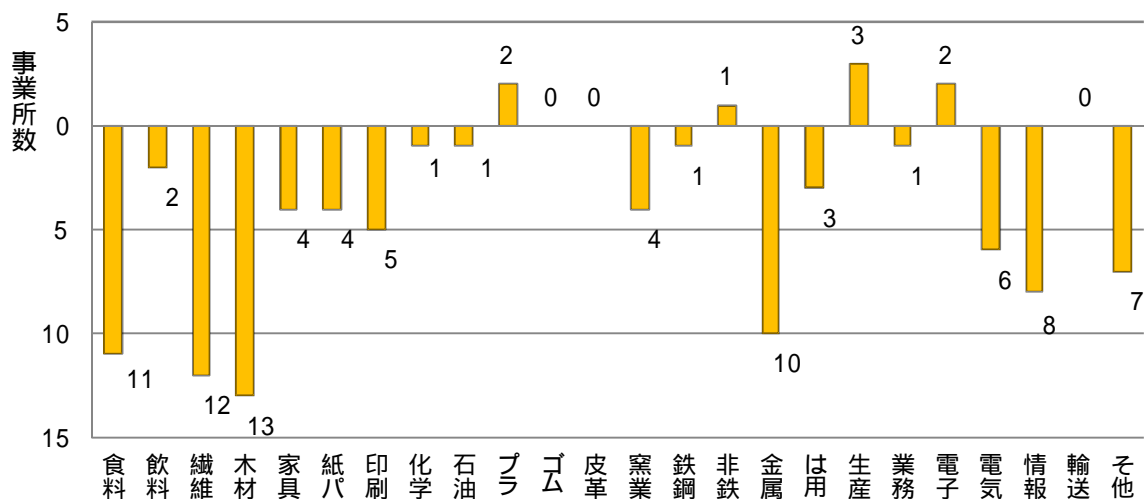


図3 産業別事業所数の構成比

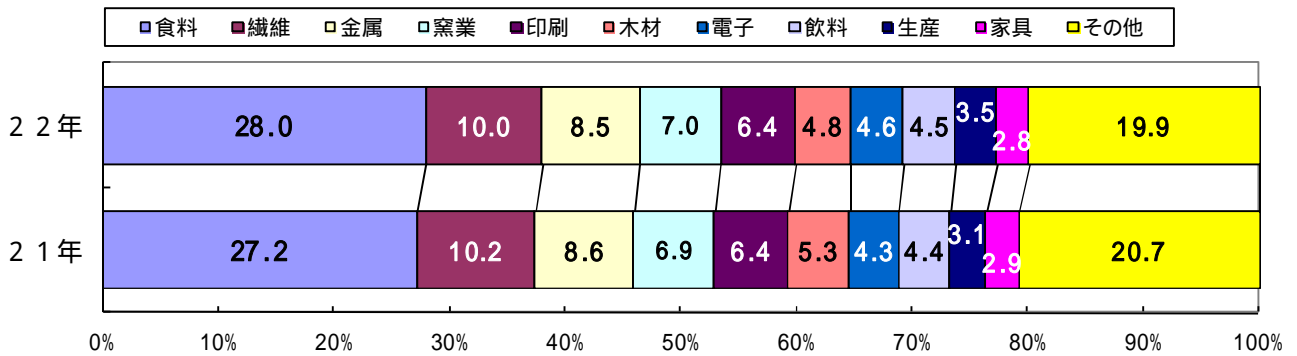


表3 産業別事業所数

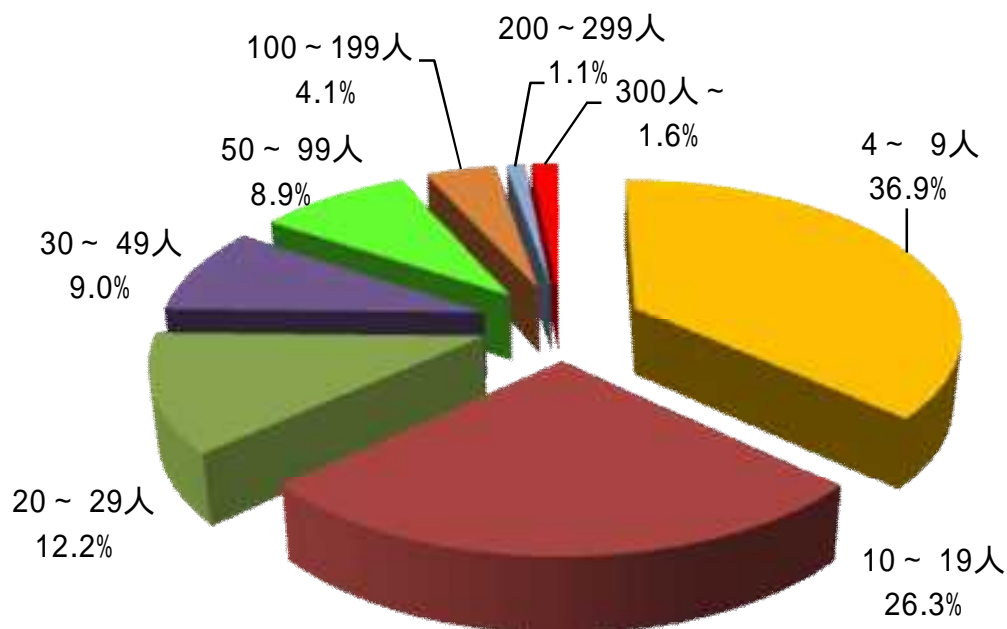
区分 産業別	事業所数				
	21年	22年	対前年 増減差	前年比 (%)	22年 構成比(%)
合計	1,646	1,561	85	5.2	100.0
09 食料品	448	437	11	2.5	28.0
10 飲料・飼料	72	70	2	2.8	4.5
11 繊維	168	156	12	7.1	10.0
12 木材・木製品	88	75	13	14.8	4.8
13 家具・装備品	47	43	4	8.5	2.8
14 パルプ・紙	36	32	4	11.1	2.0
15 印刷	105	100	5	4.8	6.4
16 化学	19	18	1	5.3	1.2
17 石油・石炭	16	15	1	6.3	1.0
18 プラスチック製品	26	28	2	7.7	1.8
19 ゴム製品	8	8	0	0.0	0.5
20 なめし革	1	1	0	0.0	0.1
21 窯業・土石	113	109	4	3.5	7.0
22 鉄鋼	32	31	1	3.1	2.0
23 非鉄金属	10	11	1	10.0	0.7
24 金属製品	142	132	10	7.0	8.5
25 はん用機械	25	22	3	12.0	1.4
26 生産用機械	51	54	3	5.9	3.5
27 業務用機械	36	35	1	2.8	2.2
28 電子部品	70	72	2	2.9	4.6
29 電気機械	39	33	6	15.4	2.1
30 情報通信	24	16	8	33.3	1.0
31 輸送用機械	28	28	0	0.0	1.8
32 その他	42	35	7	16.7	2.2

表4 従業者規模別事業所数

区分 規模別	事業所数				
	21年	22年	対前年 増減差	前年比 (%)	22年 構成比(%)
合計	1,646	1,561	85	5.2	100.0
29人以下小計	1,261	1,176	85	6.7	75.3
4～9人	620	576	44	7.1	36.9
10～19人	430	410	20	4.7	26.3
20～29人	211	190	21	10.0	12.2
30人以上小計	385	385	0	0.0	24.7
30～49人	145	140	5	3.4	9.0
50～99人	131	139	8	6.1	8.9
100～199人	66	64	2	3.0	4.1
200～299人	17	17	0	0.0	1.1
300人～	26	25	1	3.8	1.6
(再掲)					
小規模事業所	1,261	1,176	85	6.7	75.3
中規模事業所	359	360	1	0.3	23.1
大規模事業所	26	25	1	3.8	1.6

小規模事業所：従業者4～29人
 中規模事業所：従業者30～299人
 大規模事業所：従業者300人以上

図4 従業者規模別事業所数の構成比



3 従業者数

従業者数は5万8,019人で、前年に比べ255人の減少（前年比 0.4%）となった。

従業者数を産業別に前年と比べてみると、生産用機械（対前年増減差251人、前年比14.6%）プラスチック製品（同226人、同25.5%）電子部品（同218人、同3.7%）などの7業種が増加した一方、減少した業種は、業務用機械（同347人、同6.8%）情報通信（同268人、同15.1%）パルプ・紙（同264人、同12.9%）などの15業種であった。

産業別構成比で見ると食料品が構成比28.7%（1万6,649人）と最も多く、次いで電子部品同10.5%（6,076人）繊維同10.0%（5,773人）業務用機械同8.2%（4,758人）非鉄金属同6.0%（3,474人）の順となっており、この5業種で全体の63.3%を占めている。

従業者規模別に前年と比べてみると、中規模事業所（30～299人）が前年比2.2%（595人）大規模事業所（300人以上）が同0.4%（70人）増加した一方、小規模事業所（4～29人）が同6.3%（920人）の減少となった。

従業者規模別構成比をみると、中規模事業所（30～299人）が28,152人で全体の48.5%を占め最も多く、次いで大規模事業所（300人以上）の1万6,113人（27.8%）となっている。

図5 従業者数の推移

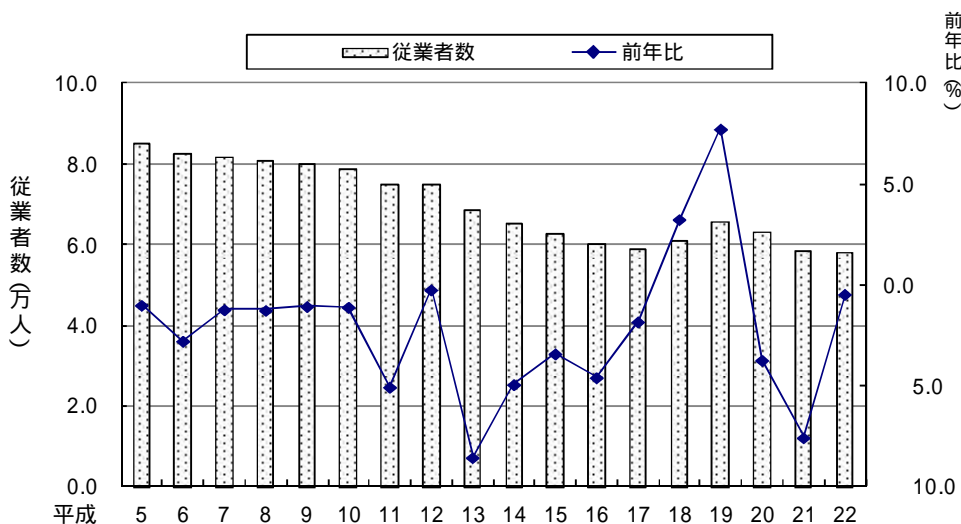


図6 産業別従業者数の増減

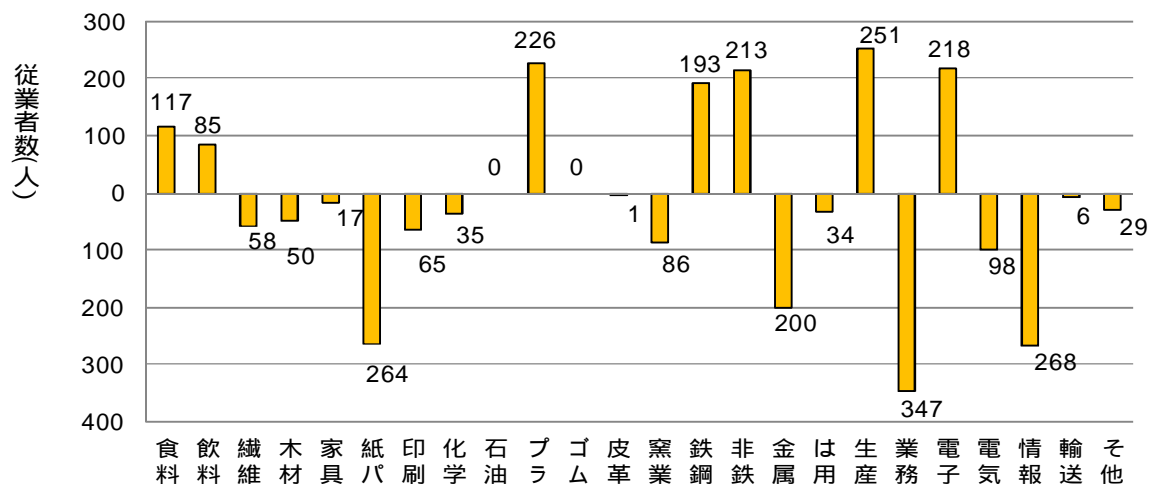


図7 産業別従業者数の構成比

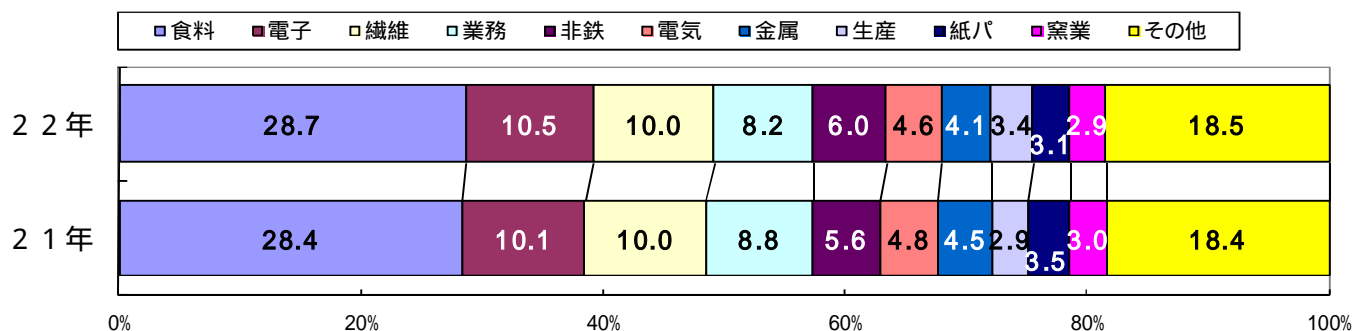


表5 産業別従業者数

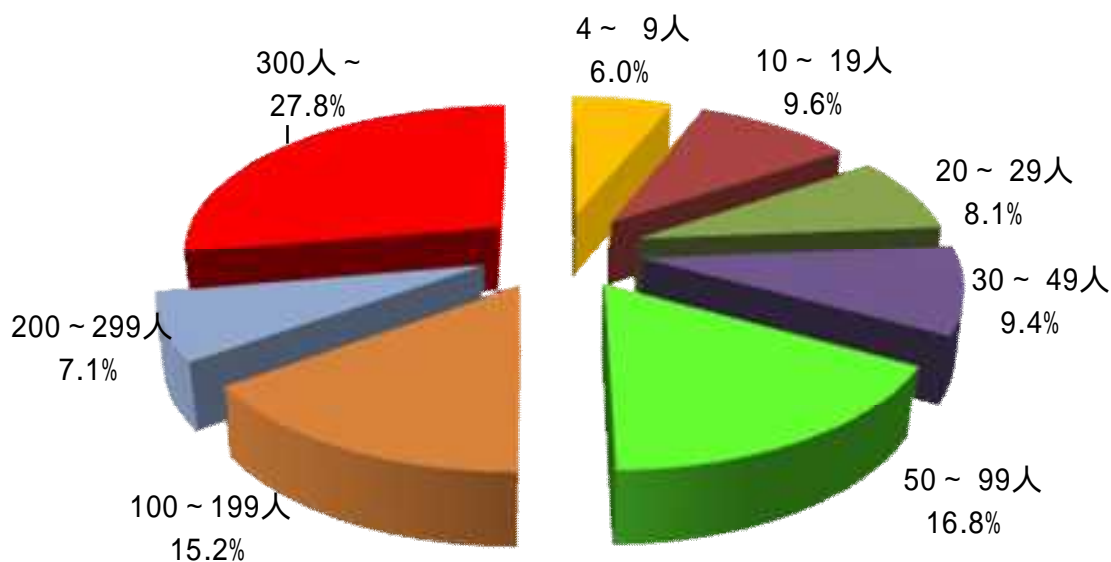
区分 産業別	従業者数				
	21年 (人)	22年 (人)	対前年 増減差(人)	前年比 (%)	22年 構成比(%)
合計	58,274	58,019	255	0.4	100.0
09 食料品	16,532	16,649	117	0.7	28.7
10 飲料・飼料	1,198	1,283	85	7.1	2.2
11 繊維	5,831	5,773	58	1.0	10.0
12 木材・木製品	846	796	50	5.9	1.4
13 家具・装備品	396	379	17	4.3	0.7
14 パルプ・紙	2,042	1,778	264	12.9	3.1
15 印刷	1,623	1,558	65	4.0	2.7
16 化学	654	619	35	5.4	1.1
17 石油・石炭	122	122	0	0.0	0.2
18 プラスチック製品	885	1,111	226	25.5	1.9
19 ゴム製品	192	192	0	0.0	0.3
20 なめし革	24	23	1	4.2	0.0
21 窯業・土石	1,760	1,674	86	4.9	2.9
22 鉄鋼	1,391	1,584	193	13.9	2.7
23 非鉄金属	3,261	3,474	213	6.5	6.0
24 金属製品	2,596	2,396	200	7.7	4.1
25 はん用機械	293	259	34	11.6	0.4
26 生産用機械	1,718	1,969	251	14.6	3.4
27 業務用機械	5,105	4,758	347	6.8	8.2
28 電子部品	5,858	6,076	218	3.7	10.5
29 電気機械	2,777	2,679	98	3.5	4.6
30 情報通信	1,773	1,505	268	15.1	2.6
31 輸送用機械	920	914	6	0.7	1.6
32 その他	477	448	29	6.1	0.8

表6 従業員規模別従業員数

区分 規模別	従業員数				
	21年 (人)	22年 (人)	対前年 増減差(人)	前年比 (%)	22年 構成比(%)
合計	58,274	58,019	255	0.4	100.0
29人以下小計	14,674	13,754	920	6.3	23.7
4～9人	3,780	3,508	272	7.2	6.0
10～19人	5,794	5,561	233	4.0	9.6
20～29人	5,100	4,685	415	8.1	8.1
30人以上小計	43,600	44,265	665	1.5	76.3
30～49人	5,622	5,425	197	3.5	9.4
50～99人	8,854	9,751	897	10.1	16.8
100～199人	9,041	8,829	212	2.3	15.2
200～299人	4,040	4,147	107	2.6	7.1
300人～	16,043	16,113	70	0.4	27.8
(再掲)					
小規模事業所	14,674	13,754	920	6.3	23.7
中規模事業所	27,557	28,152	595	2.2	48.5
大規模事業所	16,043	16,113	70	0.4	27.8

小規模事業所：従業員4～29人
 中規模事業所：従業員30～299人
 大規模事業所：従業員300人以上

図8 従業員規模別従業員数の構成比



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は1兆5,107億円で、前年に比べ533億円の増加（前年比3.7%）となった。

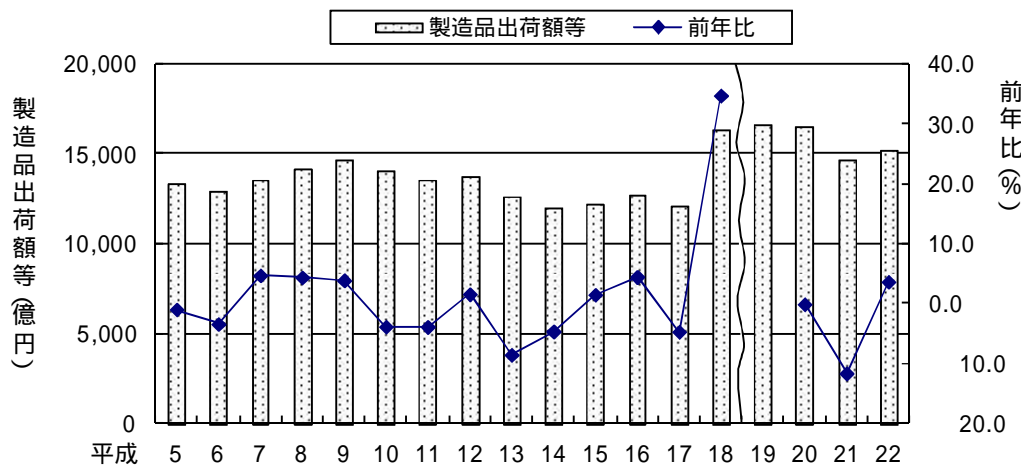
製造品出荷額等を産業別に前年と比べてみると、鉄鋼(対前年増減差249億円、前年比29.8%)、電子部品(同213億円、同27.3%)、非鉄金属(同120億円、同3.6%)など13業種が増加した一方、減少した業種は、飲料・飼料(同124億円、13.1%)、金属製品(同68億円、同15.5%)、パルプ・紙(同45億円、同3.7%)など11業種であった。

産業別構成比で見ると、非鉄金属が構成比22.7%(3,435億円)と最も多く、次いで食料品同20.6%(3,115億円)、パルプ・紙同7.7%(1,163億円)、鉄鋼同7.2%(1,082億円)、業務用機械7.0%(1,063億円)などの順となっており、この5業種で全体の65.2%を占めている。

従業者規模別に前年と比べてみると、大規模事業所(300人以上)が前年比4.1%(287億円)、中規模事業所(30~299人)が同4.6%(257億円)増加し、小規模事業所(4~29人)が同0.6%(11億円)の減少となった。

従業者規模別構成比で見ると大規模事業所(300人以上)が全体の48.3%(7,297億円)を占め最も多く、次いで中規模事業所(30~299人)の39.1%(5,911億円)となっており、事業所数で75.3%を占める小規模事業所(4~29人)の製造品出荷額等は約1割となっている(12.6%)。

図9 製造品出荷額等の推移



注:平成19年調査において、調査項目が追加されたことから平成18年調査以前の数値とは接続しない。

図10 産業別製造品出荷額等の増減

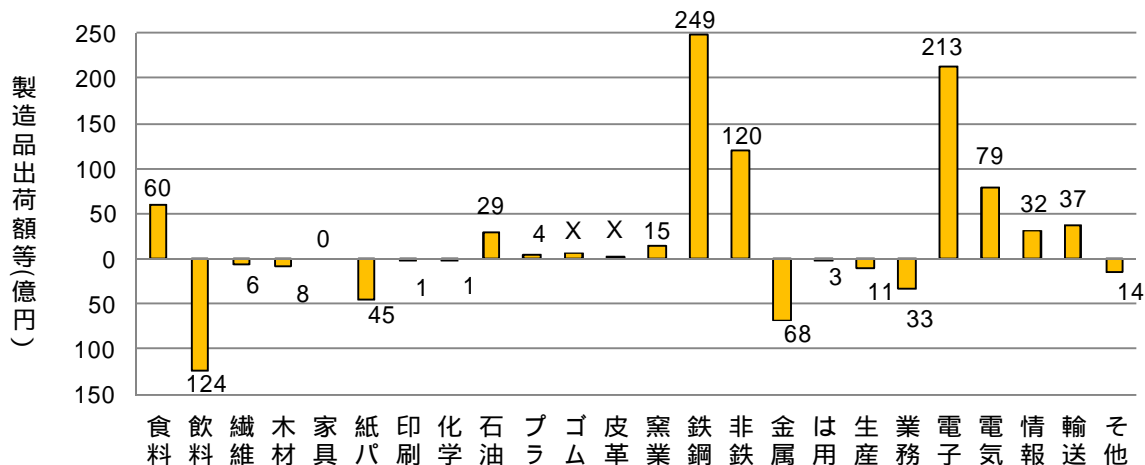


図11 産業別製造品出荷額等の構成比

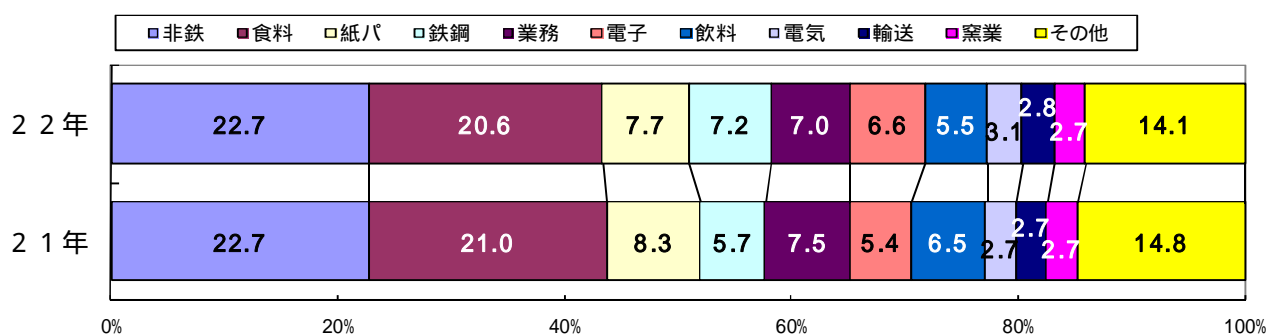


表7 産業別製造品出荷額等

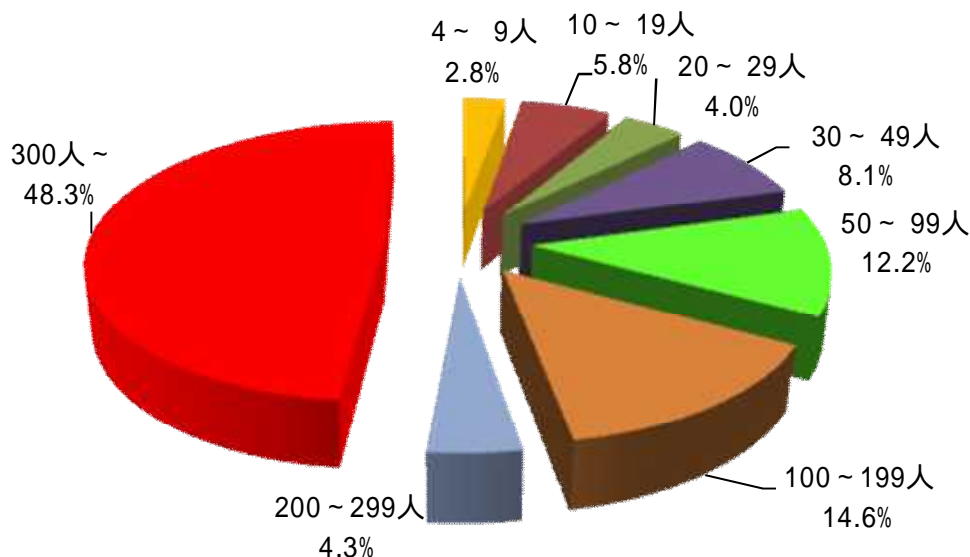
区分 産業別	製造品出荷額等				
	21年 (万円)	22年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	22年 構成比(%)
合計	145,740,316	151,071,928	5,331,612	3.7	100.0
09 食料品	30,543,432	31,145,093	601,661	2.0	20.6
10 飲料・飼料	9,503,638	8,261,256	1,242,382	13.1	5.5
11 繊維	2,239,091	2,176,357	62,734	2.8	1.4
12 木材・木製品	1,390,825	1,315,538	75,287	5.4	0.9
13 家具・装備品	363,152	367,880	4,728	1.3	0.2
14 パルプ・紙	12,071,090	11,625,333	445,757	3.7	7.7
15 印刷	1,783,678	1,769,103	14,575	0.8	1.2
16 化学	3,434,314	3,420,317	13,997	0.4	2.3
17 石油・石炭	504,054	791,787	287,733	57.1	0.5
18 プラスチック製品	1,601,295	1,637,639	36,344	2.3	1.1
19 ゴム製品	X	X	X	X	X
20 なめし革	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	3,890,141	4,040,424	150,283	3.9	2.7
22 鉄鋼	8,334,733	10,821,637	2,486,904	29.8	7.2
23 非鉄金属	33,147,172	34,350,315	1,203,143	3.6	22.7
24 金属製品	4,391,613	3,710,852	680,761	15.5	2.5
25 はん用機械	332,773	303,500	29,273	8.8	0.2
26 生産用機械	3,789,098	3,676,359	112,739	3.0	2.4
27 業務用機械	10,959,133	10,630,555	328,578	3.0	7.0
28 電子部品	7,809,523	9,942,211	2,132,688	27.3	6.6
29 電気機械	3,877,216	4,662,706	785,490	20.3	3.1
30 情報通信	1,117,649	1,435,371	317,722	28.4	1.0
31 輸送用機械	3,907,726	4,281,502	373,776	9.6	2.8
32 その他	566,505	425,590	140,915	24.9	0.3

表8 従業者規模別製造品出荷額等

区分 規模別	製造品出荷額等				
	21年 (万円)	22年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	22年 構成比(%)
合計	145,740,316	151,071,928	5,331,612	3.7	100.0
29人以下小計	19,105,679	18,998,306	107,373	0.6	12.6
4～9人	4,000,079	4,197,874	197,795	4.9	2.8
10～19人	8,654,222	8,750,307	96,085	1.1	5.8
20～29人	6,451,378	6,050,125	401,253	6.2	4.0
30人以上小計	126,634,637	132,073,622	5,438,985	4.3	87.4
30～49人	11,352,877	12,256,591	903,714	8.0	8.1
50～99人	18,436,945	18,374,015	62,930	0.3	12.2
100～199人	20,620,842	22,032,057	1,411,215	6.8	14.6
200～299人	6,122,278	6,443,408	321,130	5.2	4.3
300人～	70,101,695	72,967,551	2,865,856	4.1	48.3
(再掲)					
小規模事業所	19,105,679	18,998,306	107,373	0.6	12.6
中規模事業所	56,532,942	59,106,071	2,573,129	4.6	39.1
大規模事業所	70,101,695	72,967,551	2,865,856	4.1	48.3

小規模事業所: 従業者4～29人
 中規模事業所: 従業者30～299人
 大規模事業所: 従業者300人以上

図12 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



5 粗付加価値額

粗付加価値額は6,975億円で、前年に比べ437億円の増加（前年比6.7%）となった。

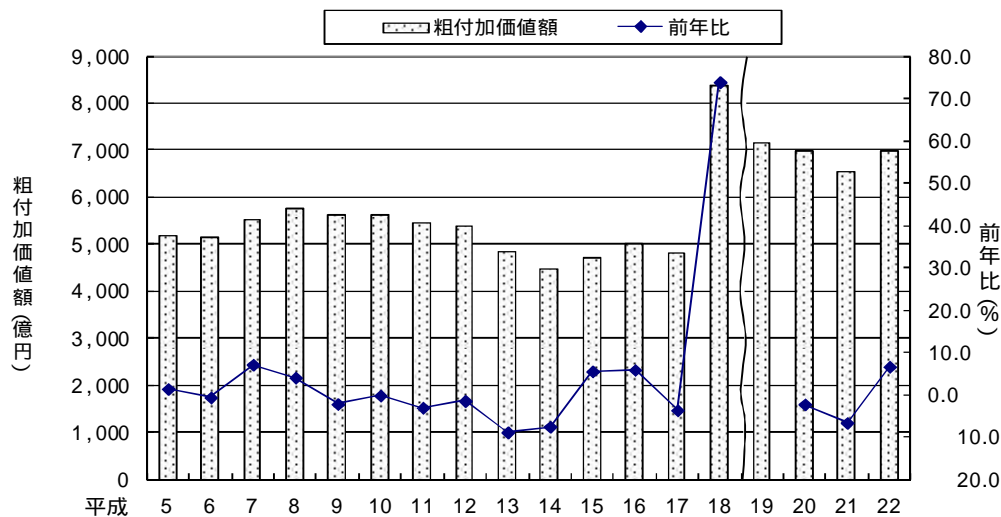
粗付加価値額を産業別に前年と比べてみると、鉄鋼(対前年増減差200億円、前年比66.1%)、非鉄金属(同81億円、同3.1%)、電子部品(79億円、同25.5%)など13業種が増加した一方、減少した業種は、飲料・飼料(同26億円、13.6%)、業務用機械(同20億円、5.2%)、食料品(同20億円、2.2%)など11業種であった。

産業別構成比で見ると、非鉄金属が構成比38.1%(2,660億円)と最も多く、次いで食料品同12.6%(876億円)、鉄鋼同7.2%(502億円)、パルプ・紙同5.8%(402億円)、電子部品同5.6%(390億円)の順となっており、この5業種で全体の69.3%を占めている。

従業者規模別に前年と比べてみると、大規模事業所(300人以上)が前年比7.5%(286億円)、中規模事業所(30~299人)が同7.8%(153億円)と増加した。

従業者規模別構成比で見ると、大規模事業所(300人以上)が全体の58.9%(4,108億円)を占め最も多く、次いで中規模事業所(30~299人)の30.2%(2,109億円)となっている。

図13 粗付加価値額の推移



注：平成19年調査において、調査項目が追加されたことから平成18年調査以前の数値とは接続しない。

図14 産業別粗付加価値額の増減

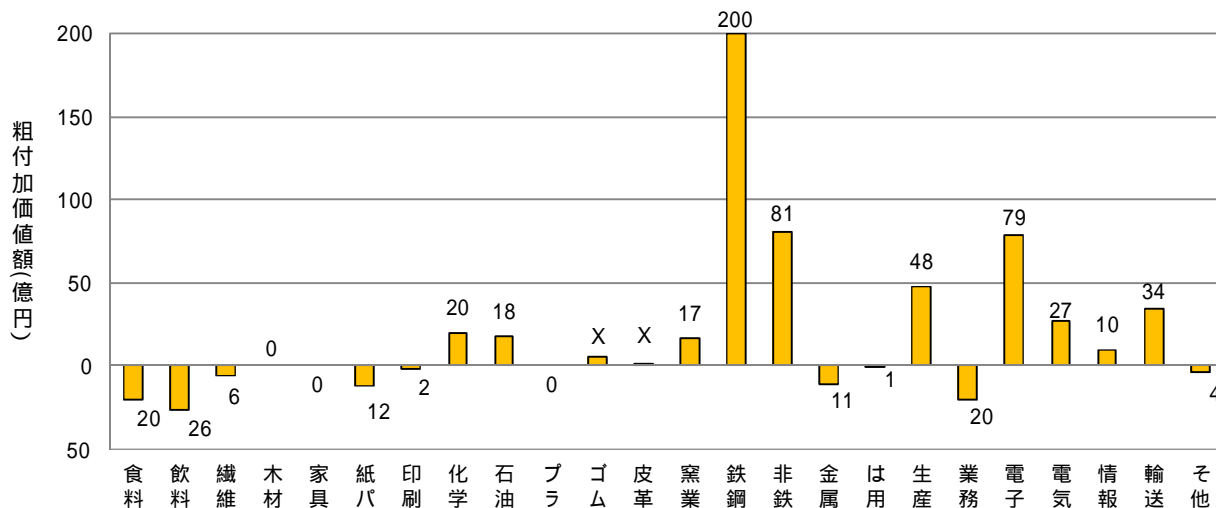


図15 産業別粗付加価値額の構成比

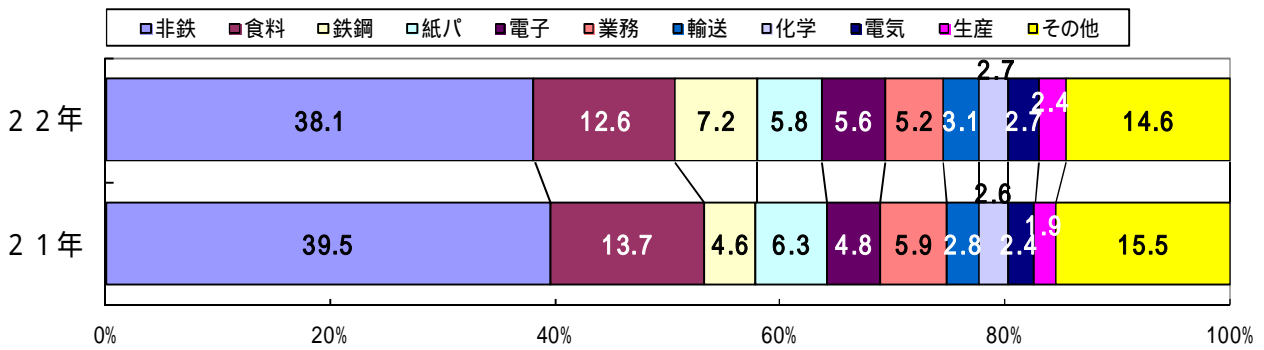


表9 産業別粗付加価値額

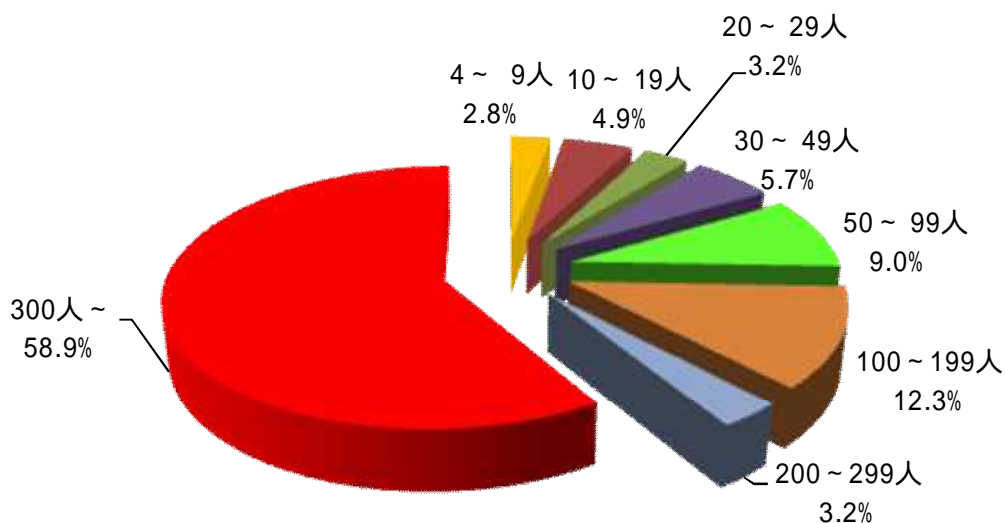
産業別	粗付加価値額				
	21年 (万円)	22年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	22年 構成比(%)
合計	65,381,391	69,754,886	4,373,495	6.7	100.0
09 食料品	8,962,338	8,762,900	199,438	2.2	12.6
10 飲料・飼料	1,943,664	1,679,181	264,483	13.6	2.4
11 繊維	1,422,696	1,364,051	58,645	4.1	2.0
12 木材・木製品	393,578	397,359	3,781	1.0	0.6
13 家具・装備品	173,451	171,835	1,616	0.9	0.2
14 パルプ・紙	4,138,270	4,016,505	121,765	2.9	5.8
15 印刷	1,046,509	1,023,199	23,310	2.2	1.5
16 化学	1,678,948	1,874,236	195,288	11.6	2.7
17 石油・石炭	173,955	351,620	177,665	102.1	0.5
18 プラスチック製品	566,003	562,202	3,801	0.7	0.8
19 ゴム製品	X	X	X	X	X
20 なめし革	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	1,515,905	1,681,084	165,179	10.9	2.4
22 鉄鋼	3,022,546	5,021,609	1,999,063	66.1	7.2
23 非鉄金属	25,795,808	26,602,717	806,909	3.1	38.1
24 金属製品	1,754,017	1,648,091	105,926	6.0	2.4
25 はん用機械	152,981	140,202	12,779	8.4	0.2
26 生産用機械	1,222,163	1,706,013	483,850	39.6	2.4
27 業務用機械	3,848,264	3,647,041	201,223	5.2	5.2
28 電子部品	3,111,940	3,904,221	792,281	25.5	5.6
29 電気機械	1,579,885	1,849,239	269,354	17.0	2.7
30 情報通信	703,511	804,680	101,169	14.4	1.2
31 輸送用機械	1,803,176	2,143,419	340,243	18.9	3.1
32 その他	268,978	229,799	39,179	14.6	0.3

表10 従業者規模別粗付加価値額

区分 規模別	粗付加価値額				
	21年 (万円)	22年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	22年 構成比(%)
合計	65,381,391	69,754,886	4,373,495	6.7	100.0
29人以下小計	7,609,854	7,592,387	17,467	0.2	10.9
4～9人	1,844,828	1,937,577	92,749	5.0	2.8
10～19人	3,299,381	3,442,443	143,062	4.3	4.9
20～29人	2,465,645	2,212,367	253,278	10.3	3.2
30人以上小計	57,771,537	62,162,499	4,390,962	7.6	89.1
30～49人	3,416,720	3,968,950	552,230	16.2	5.7
50～99人	6,160,112	6,268,041	107,929	1.8	9.0
100～199人	7,653,155	8,600,649	947,494	12.4	12.3
200～299人	2,322,764	2,249,192	73,572	3.2	3.2
300人～	38,218,786	41,075,667	2,856,881	7.5	58.9
(再掲)					
小規模事業所	7,609,854	7,592,387	17,467	0.2	10.9
中規模事業所	19,552,751	21,086,832	1,534,081	7.8	30.2
大規模事業所	38,218,786	41,075,667	2,856,881	7.5	58.9

小規模事業所：従業者4～29人
 中規模事業所：従業者30～299人
 大規模事業所：従業者300人以上

図16 従業者規模別粗付加価値額の構成比



6 生産額(従業者30人以上の事業所)

生産額は1兆2,566億円で、前年に比べ544億円の増加(前年比4.5%)となった。

産業別に前年と比較すると、鉄鋼(対前年増減差334億円、前年比50.8%)、電子部品(同217億円、同28.7%)、非鉄金属(同128億円、同4.1%)など13業種が増加した一方、減少した業種は、飲料・飼料(同103億円、同13.5%)、パルプ・紙(同75億円、同6.7%)、金属製品(同63億円、同26.1%)など9業種であった。

産業別構成比で見ると、非鉄金属が25.8%(3,238億円)と最も多く、次いで食料品18.8%(2,368億円)、パルプ・紙8.3%(1,049億円)、業務用機械8.3%(1,046億円)、鉄鋼7.9%(993億円)の順となっており、この5業種で全体の69.2%を占めている。

図17 産業別生産額の構成比

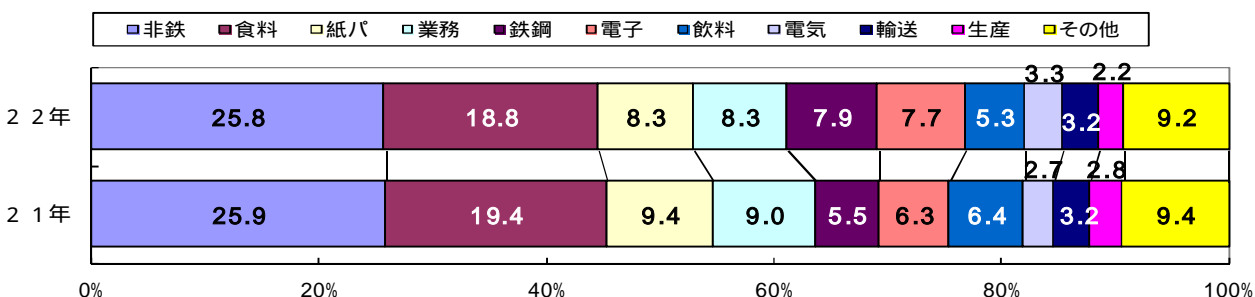


表11 産業別生産額

区分 産業別	生産額				
	21年 (万円)	22年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	22年 構成比(%)
合計	120,227,970	125,663,712	5,435,742	4.5	100.0
09 食料品	23,350,259	23,680,324	330,065	1.4	18.8
10 飲料・飼料	7,650,175	6,616,089	1,034,086	13.5	5.3
11 繊維	1,768,540	1,755,171	13,369	0.8	1.4
12 木材・木製品	X	217,267	X	X	0.2
13 家具・装備品	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	11,245,288	10,490,451	754,837	6.7	8.3
15 印刷	1,006,346	1,051,374	45,028	4.5	0.8
16 化学	2,739,681	2,669,399	70,282	2.6	2.1
17 石油・石炭	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	894,736	1,005,363	110,627	12.4	0.8
19 ゴム製品	113,366	181,863	68,497	60.4	0.1
20 なめし革	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	1,203,761	1,201,105	2,656	0.2	1.0
22 鉄鋼	6,584,299	9,928,245	3,343,946	50.8	7.9
23 非鉄金属	31,105,892	32,383,286	1,277,394	4.1	25.8
24 金属製品	2,407,304	1,779,935	627,369	26.1	1.4
25 はん用機械	X	X	X	X	X
26 生産用機械	3,333,201	2,721,102	612,099	18.4	2.2
27 業務用機械	10,792,908	10,459,746	333,162	3.1	8.3
28 電子部品	7,559,489	9,731,716	2,172,227	28.7	7.7
29 電気機械	3,207,584	4,167,505	959,921	29.9	3.3
30 情報通信	1,049,123	1,410,191	361,068	34.4	1.1
31 輸送用機械	3,905,686	4,016,996	111,310	2.8	3.2
32 その他	X	X	X	X	X

7 付加価値額(従業者 30 人以上の事業所)

付加価値額は 5,489 億円で、前年に比べ 490 億円の増加(前年比 9.8%)となった。

産業別に前年と比較すると、鉄鋼が(対前年増減差 266 億円、前年比 151.6%)、電子部品(同 148 億円、同 75.6%)、非鉄金属(同 84 億円、同 3.7%) など 15 業種が増加した一方、減少した業種は、パルプ・紙(同 43 億円、同 12.6%)、食料品(同 22 億円、同 3.3%)、業務用機械(同 21 億円、同 5.9%) など 7 業種であった。

産業別構成比で見ると、非鉄金属が 42.4%(2,326 億円)と最も多く、次いで食料品の 11.5%(633 億円)、鉄鋼の 8.0%(441 億円)、電子部品の 6.3%(345 億円)、業務用機械の 6.0%(328 億円)の順となっており、この 5 業種で全体の 74.2%を占めている。

図 18 産業別付加価値額の構成比

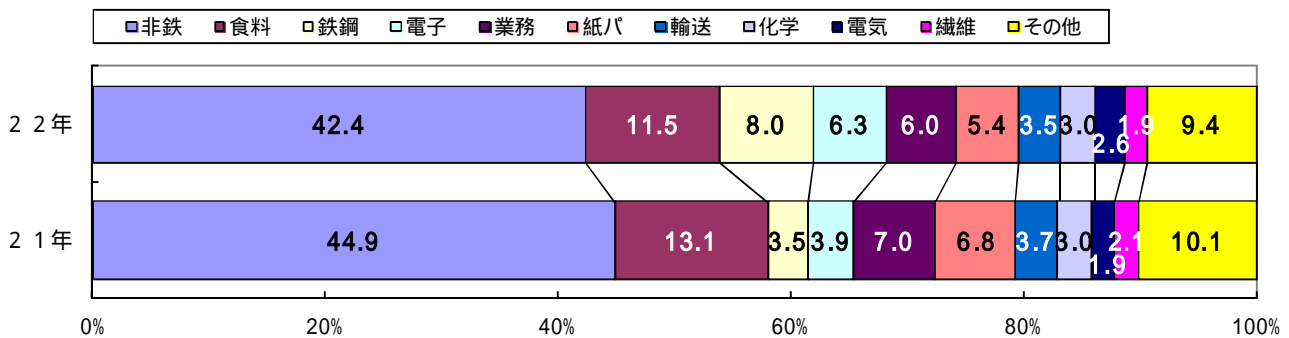


表 1 2 産業別付加価値額

区分 産業別	付 加 価 値 額				
	21年 (万円)	22年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	22年 構成比(%)
合計	49,989,068	54,890,657	4,901,589	9.8	100.0
09 食料品	6,548,000	6,329,270	218,730	3.3	11.5
10 飲料・飼料	1,196,774	991,808	204,966	17.1	1.8
11 繊維	1,035,829	1,016,206	19,623	1.9	1.9
12 木材・木製品	X	42,881	X	X	0.1
13 家具・装備品	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	3,402,762	2,975,330	427,432	12.6	5.4
15 印刷	511,511	521,234	9,723	1.9	0.9
16 化学	1,482,930	1,628,377	145,447	9.8	3.0
17 石油・石炭	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	391,803	394,239	2,436	0.6	0.7
19 ゴム製品	64,567	118,692	54,125	83.8	0.2
20 なめし革	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	319,076	446,486	127,410	39.9	0.8
22 鉄鋼	1,752,481	4,408,401	2,655,920	151.6	8.0
23 非鉄金属	22,420,412	23,256,353	835,941	3.7	42.4
24 金属製品	884,978	784,096	100,882	11.4	1.4
25 はん用機械	X	X	X	X	X
26 生産用機械	999,330	993,919	5,411	0.5	1.8
27 業務用機械	3,489,531	3,283,875	205,656	5.9	6.0
28 電子部品	1,962,483	3,446,847	1,484,364	75.6	6.3
29 電気機械	966,814	1,448,964	482,150	49.9	2.6
30 情報通信	619,289	749,818	130,529	21.1	1.4
31 輸送用機械	1,863,883	1,946,173	82,290	4.4	3.5
32 その他	X	X	X	X	X

8 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は985億円で、前年に比べ74億円の増加(前年比8.2%)となった。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属が(対前年増減差98億円、前年比17.8%)、鉄鋼(同26億円、同28.5%)、飲料・飼料(同16億円、同149.2%)など14業種が増加した一方、減少した業種は、食料品(同42億円、同51.3%)、パルプ・紙(同21億円、同53.8%)、電子部品(同13億円、同32.0%)など8業種であった。

産業別構成比で見ると、非鉄金属が66.0%(650億円)と最も多く、次いで鉄鋼12.1%(119億円)、食料品4.0%(40億円)がこれに続いている。

図19 産業別有形固定資産投資総額の構成比

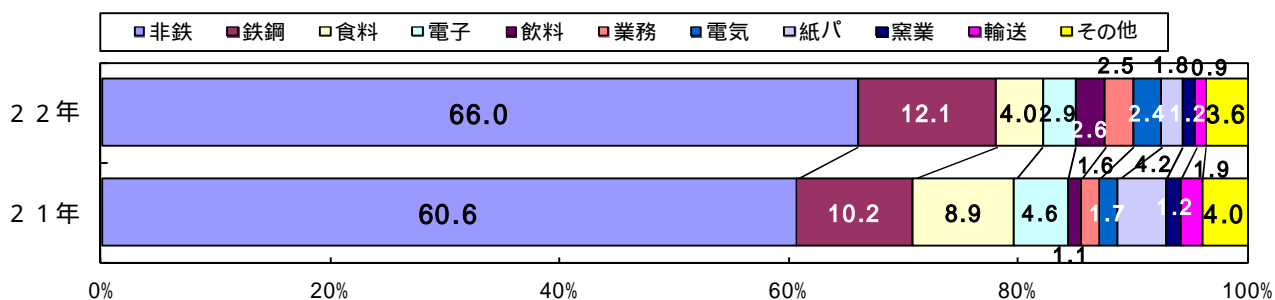


表13 産業別有形固定資産投資総額

区分 産業別	有形固定資産投資総額				
	21年 (万円)	22年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	22年 構成比(%)
合計	9,109,518	9,852,215	742,697	8.2	100.0
09 食料品	814,783	397,014	417,769	51.3	4.0
10 飲料・飼料	104,637	260,767	156,130	149.2	2.6
11 繊維	32,059	92,430	60,371	188.3	0.9
12 木材・木製品	X	9,373	X	X	0.1
13 家具・装備品	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	386,110	178,198	207,912	53.8	1.8
15 印刷	15,555	31,827	16,272	104.6	0.3
16 化学	98,517	56,515	42,002	42.6	0.6
17 石油・石炭	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	20,739	49,438	28,699	138.4	0.5
19 ゴム製品	3,276	1,537	1,739	53.1	0.0
20 なめし革	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	113,168	120,816	7,648	6.8	1.2
22 鉄鋼	929,294	1,194,132	264,838	28.5	12.1
23 非鉄金属	5,521,696	6,503,394	981,698	17.8	66.0
24 金属製品	78,041	5,754	72,287	92.6	0.1
25 はん用機械	X	X	X	X	X
26 生産用機械	58,614	43,617	14,997	25.6	0.4
27 業務用機械	147,990	249,431	101,441	68.5	2.5
28 電子部品	418,679	284,655	134,024	32.0	2.9
29 電気機械	153,530	240,203	86,673	56.5	2.4
30 情報通信	29,010	36,428	7,418	25.6	0.4
31 輸送用機械	175,418	93,498	81,920	46.7	0.9
32 その他	X	X	X	X	X

9 1事業所当たりの動向

(1) 従業者数

1事業所当たりの従業者数は県平均37.2人で、前年に比べ1.8人の増加(前年比5.1%)となっている。

産業別に前年と比較すると、情報通信(対前年増減差20.2人、前年比27.3%)、電気機械(同10.0人、同14.0%)、鉄鋼(同7.6人、同17.6%)など15業種が増加した一方、非鉄金属(同10.3人、同3.2%)、業務用機械(同5.9人、同4.1%)、パルプ・紙(同1.2人、同2.0%)など8業種が減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属315.8人(前年比3.2%)、業務用機械135.9人(同4.1%)、情報通信94.1人(同27.3%)となっている。

(2) 製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等は9億4,976万円で、前年に比べ8,064万円の増加(前年比9.3%)となっている。

産業別に前年と比較すると、鉄鋼(対前年増減差8億6,223万円、前年比33.5%)、情報通信(同4億2,192万円、同93.5%)、電気機械(同4億1,747万円、同42.3%)など17業種が増加した一方、非鉄金属(同18億749万円、同5.6%)、飲料・飼料(同1億3,667万円、同10.5%)、生産用機械(同6,601万円、同9.0%)など7業種が減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属303億2,432万円(前年比5.6%)、パルプ・紙35億7,382万円(同8.3%)、鉄鋼34億3,636万円(同33.5%)となっている。

(3) 原材料使用額等

1事業所当たりの原材料使用額等は5億290万円で、前年に比べ3,099万円の増加(前年比6.6%)となっている。

産業別に前年と比較すると、電気機械(対前年増減差2億6,219万円、前年比45.1%)、情報通信(同2億1,212万円、同134.0%)、鉄鋼(同1億8,691万円、同11.5%)など17業種が増加した一方、非鉄金属(同1億9,597万円、同3.1%)、生産用機械(同1億4,230万円、同28.9%)、飲料・飼料(同1億660万円、同10.4%)など7業種が減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属61億4,003万円(前年比3.1%)、パルプ・紙23億1,866万円(同7.8%)、業務用機械19億4,689万円(同1.2%)となっている。

(4) 現金給与総額

1事業所当たりの現金給与総額は1億1,625万円で、前年に比べ787万円の増加(前年比

7.3%)となっている。

産業別に前年と比較すると、情報通信(対前年増減差8,519万円、前年比34.3%)、鉄鋼(同4,649万円、同21.7%)、電気機械(同4,545万円、同21.9%)など18業種が増加した一方、電子部品(同1,652万円、同6.2%)、非鉄金属(同1,479万円、同0.7%)、金属製品(同243万円、同4.1%)など6業種が減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属の19億9,918万円(前年比0.7%)、業務用機械の4億5,758万円(同4.7%)、情報通信3億3,378万円(同34.3%)となっている。

(5) 粗付加価値額

1事業所当たりの粗付加価値額は4億4,686円で、前年に比べ4,965万円の増加(前年比12.5%)となっている。

産業別に前年と比較すると、鉄鋼(対前年増減差6億7,532万円、前年比71.5%)、情報通信(同2億980万円、同71.6%)、化学(同1億5,758万円、同17.8%)など20業種が増加した一方、非鉄金属(同16億1,152万円、同6.2%)、飲料・飼料(同3,007万円、同11.1%)、業務用機械(同2,695万円、同2.5%)など4業種で減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属241億8,429万円(前年比6.2%)、鉄鋼16億1,987万円(同71.5%)、パルプ・紙12億5,516万円(同9.2%)となっている。

表 1 4 産業別 1 事業所当たりの統計表

産業	従業員数			製造品出荷額等			原材料使用額等			現金給与総額			粗付加価値額		
	21年 (人)	22年 (人)	前年比 (%)	21年 (万円)	22年 (万円)	前年比 (%)	21年 (万円)	22年 (万円)	前年比 (%)	21年 (万円)	22年 (万円)	前年比 (%)	21年 (万円)	22年 (万円)	前年比 (%)
県平均	35.4	37.2	5.1	86,912	94,976	9.3	47,191	50,290	6.6	10,838	11,625	7.3	39,721	44,686	12.5
09 食料品	36.9	38.1	3.3	67,279	70,288	4.5	47,274	50,236	6.3	8,503	8,974	5.5	20,005	20,052	0.2
10 飲料・飼料	16.6	18.3	10.2	129,728	116,061	10.5	102,733	92,073	10.4	5,960	6,269	5.2	26,995	23,988	11.1
11 繊維	34.7	37.0	6.6	12,912	13,546	4.9	4,444	4,802	8.1	5,753	6,348	10.3	8,468	8,744	3.3
12 木材・木製品	9.6	10.6	10.4	15,586	17,276	10.8	11,113	11,978	7.8	2,408	2,698	12.0	4,472	5,298	18.5
13 家具・装備品	8.4	8.8	4.5	7,542	8,356	10.8	3,852	4,360	13.2	2,215	2,254	1.8	3,690	3,996	8.3
14 パルプ・紙	56.7	55.6	2.0	329,961	357,382	8.3	215,009	231,866	7.8	27,760	31,071	11.9	114,952	125,516	9.2
15 印刷	15.5	15.6	0.8	16,495	17,196	4.2	6,528	6,964	6.7	4,572	4,490	1.8	9,967	10,232	2.7
16 化学	34.4	34.4	0.1	175,821	183,976	4.6	87,455	79,852	8.7	18,954	19,036	0.4	88,366	104,124	17.8
17 石油・石炭	7.6	8.1	6.6	30,960	51,614	66.7	20,088	28,172	40.2	2,558	2,998	17.2	10,872	23,441	115.6
18 プラスチック製品	34.0	39.7	16.6	60,547	57,586	4.9	38,777	37,507	3.3	10,315	11,583	12.3	21,769	20,079	7.8
19 ゴム製品	24.0	24.0	0.0	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
20 なめし革	24.0	23.0	4.2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	15.6	15.4	1.4	33,781	36,353	7.6	20,365	20,930	2.8	5,165	5,143	0.4	13,415	15,423	15.0
22 鉄鋼	43.5	51.1	17.6	257,413	343,636	33.5	162,958	181,649	11.5	21,425	26,074	21.7	94,455	161,987	71.5
23 非鉄金属	326.1	315.8	3.2	3,213,181	3,032,432	5.6	633,600	614,003	3.1	201,397	199,918	0.7	2,579,581	2,418,429	6.2
24 金属製品	18.3	18.2	0.7	30,394	27,490	9.6	18,042	15,005	16.8	5,894	5,651	4.1	12,352	12,486	1.1
25 はん用機械	11.7	11.8	0.4	13,004	13,478	3.6	6,885	7,105	3.2	3,751	4,410	17.6	6,119	6,373	4.2
26 生産用機械	33.7	36.5	8.2	73,146	66,545	9.0	49,182	34,952	28.9	11,978	11,891	0.7	23,964	31,593	31.8
27 業務用機械	141.8	135.9	4.1	299,237	298,890	0.1	192,341	194,689	1.2	43,689	45,758	4.7	106,896	104,201	2.5
28 電子部品	83.7	84.4	0.8	109,687	135,622	23.6	65,230	81,397	24.8	26,481	24,829	6.2	44,456	54,225	22.0
29 電気機械	71.2	81.2	14.0	98,652	140,399	42.3	58,142	84,361	45.1	20,771	25,316	21.9	40,510	56,038	38.3
30 情報通信	73.9	94.1	27.3	45,142	87,334	93.5	15,829	37,041	134.0	24,859	33,378	34.3	29,313	50,293	71.6
31 輸送用機械	32.9	32.6	0.7	142,517	155,774	9.3	78,118	79,223	1.4	11,586	12,623	9.0	64,399	76,551	18.9
32 その他	11.4	12.8	12.7	13,171	11,836	10.1	6,767	5,270	22.1	3,039	3,160	4.0	6,404	6,566	2.5

10 従業者1人当たりの動向

(1) 製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は2,555万円で、前年に比べ100万円の増加(前年比4.1%)となっている。

産業別に前年と比較すると、石油・石炭(対前年増減差2,286万円、前年比56.3%)、鉄鋼(同803万円、同13.6%)、パルプ・紙(同615万円、同10.6%)など17業種が増加した一方、飲料・飼料(同1,465万円、同18.8%)、生産用機械(同346万円、同15.9%)、プラスチック製品(同328万円、同18.4%)など7業種で減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属9,602万円(前年比2.5%)、鉄鋼6,725万円(同13.6%)、パルプ・紙6,432万円(同10.6%)となっている。

(2) 原材料使用額等

従業者1人当たりの原材料使用額等は1,353万円で、前年に比べ20万円の増加(前年比1.5%)となっている。

産業別に前年と比較すると、石油・石炭(対前年増減差830万円、前年比31.5%)、パルプ・紙(同382万円、同10.1%)、電気機械(同222万円、同27.2%)など16業種が増加した一方、飲料・飼料(同1,151万円、同18.6%)、生産用機械(同501万円、同34.3%)、化学(同219万円、同8.6%)など8業種で減少した。

なお、上位3業種は、飲料・飼料5,023万円(前年比18.6%)、パルプ・紙4,173万円(同10.1%)、鉄鋼3,555万円(同5.2%)となっている。

(3) 現金給与総額

従業者1人当たりの現金給与総額は313万円で、前年に比べ7万円の増加(前年比2.3%)となっている。

産業別に前年と比較すると、パルプ・紙(対前年増減差70万円、前年比14.3%)、はん用機械(同55万円、同17.2%)、輸送用機械(同34万円、同9.6%)など16業種が増加した一方、生産用機械(同30万円、同8.4%)、電子部品(同22万円、同7.0%)その他(同21万円、同7.8%)など8業種で減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属633万円(前年比2.4%)、パルプ・紙559万円(同14.3%)、化学554万円(同0.5%)となっている。

(4) 粗付加価値額

従業者1人当たりの粗付加価値額は1,202万円で、前年に比べ80万円の増加(前年比7.1%)となっている。

産業別に前年と比較すると、石油・石炭（対前年増減差 1,456 万円、前年比 102.1%）、鉄鋼（同 997 万円、同 45.9%）、化学（同 461 万円、同 18.0%）など 18 業種が増加した一方、飲料・飼料（同 313 万円、同 19.3%）、非鉄金属（同 252 万円、同 3.2%）、プラスチック製品（同 134 万円、同 20.9%）など 6 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属が 7,658 万円（前年比 3.2%）、鉄鋼 3,170 万円（同 45.9%）、化学 3,028 万円（同 18.0%）となっている。

表 1 5 産業別従業者 1 人当たりの統計表

産業	区分	製造品出荷額等			原材料使用額等			現金給与総額			粗付加価値額		
		2 1 年 (万円)	2 2 年 (万円)	前年比 (%)	2 1 年 (万円)	2 2 年 (万円)	前年比 (%)	2 1 年 (万円)	2 2 年 (万円)	前年比 (%)	2 1 年 (万円)	2 2 年 (万円)	前年比 (%)
	県平均	2,455	2,555	4.1	1,333	1,353	1.5	306	313	2.3	1,122	1,202	7.1
09	食料品	1,823	1,845	1.2	1,281	1,319	3.0	230	236	2.6	542	526	3.0
10	飲料・飼料	7,797	6,332	18.8	6,174	5,023	18.6	358	342	4.5	1,622	1,309	19.3
11	繊維	372	366	1.6	128	130	1.6	166	172	3.6	244	236	3.3
12	木材・木製品	1,621	1,628	0.4	1,156	1,129	2.3	250	254	1.6	465	499	7.3
13	家具・装備品	895	948	5.9	457	495	8.3	263	256	2.7	438	453	3.4
14	パルプ・紙	5,817	6,432	10.6	3,791	4,173	10.1	489	559	14.3	2,027	2,259	11.4
15	印刷	1,067	1,104	3.5	422	447	5.9	296	288	2.7	645	657	1.9
16	化学	5,108	5,350	4.7	2,541	2,322	8.6	551	554	0.5	2,567	3,028	18.0
17	石油・石炭	4,060	6,346	56.3	2,634	3,464	31.5	336	369	9.8	1,426	2,882	102.1
18	プラスチック製品	1,779	1,451	18.4	1,139	945	17.0	303	292	3.6	640	506	20.9
19	ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
20	なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21	窯業・土石	2,169	2,367	9.1	1,308	1,363	4.2	332	335	0.9	861	1,004	16.6
22	鉄鋼	5,922	6,725	13.6	3,749	3,555	5.2	493	510	3.4	2,173	3,170	45.9
23	非鉄金属	9,853	9,602	2.5	1,943	1,944	0.1	618	633	2.4	7,910	7,658	3.2
24	金属製品	1,663	1,514	9.0	987	827	16.2	322	311	3.4	676	688	1.8
25	はん用機械	1,110	1,145	3.2	587	604	2.9	320	375	17.2	522	541	3.6
26	生産用機械	2,171	1,825	15.9	1,460	959	34.3	356	326	8.4	711	866	21.8
27	業務用機械	2,110	2,199	4.2	1,356	1,432	5.6	308	337	9.4	754	767	1.7
28	電子部品	1,311	1,607	22.6	779	965	23.9	316	294	7.0	531	643	21.1
29	電気機械	1,385	1,729	24.8	817	1,039	27.2	292	312	6.8	569	690	21.3
30	情報通信	611	928	51.9	214	394	84.1	337	355	5.3	397	535	34.8
31	輸送用機械	4,337	4,772	10.0	2,378	2,427	2.1	353	387	9.6	1,960	2,345	19.6
32	その他	1,160	925	20.3	596	412	30.9	268	247	7.8	564	513	9.0

11 地域別(広域行政圏別)の動向

(1) 事業所数

前年に比べると地域別事業所数は、青森地域で 23 事業所(前年比 8.7%)、津軽地域で 21 事業所(同 6.0%)、津軽西北五地域が 14 事業所(同 7.9%)など県内の全圏域で減少した。

地域別事業所数は、八戸地域が 527 事業所(構成比 33.8%)で最も多く、次いで津軽地域の 330 事業所(同 21.1%)、青森地域 240 事業所(同 15.4%)となっている。

(2) 従業者数

前年に比べると地域別従業者数は、八戸地域で 474 人(前年比 2.6%)増加したものの、上十三地域で 333 人(同 3.0%)、津軽西北五地域で 182 人(同 4.6%)など八戸地域を除く 5 圏域で減少した。

地域別従業者数は、八戸地域が 18,847 人(構成比 32.5%)と最も多く、次いで津軽地域の 15,280 人(同 26.3%)、上十三地域の 10,651 人(同 18.4%)などとなっている。

(3) 製造品出荷額等

前年に比べると地域別製造品出荷額等は、八戸地域で 201 億円(前年比 3.4%)、津軽地域で 150 億円(同 6.1%)、上十三地域で 90 億円(同 2.0%)など県内の全圏域で増加した。

地域別製造品出荷額等は、八戸地域が 6,146 億円(構成比 40.7%)と最も多く、次いで上十三地域の 4,650 億円(同 30.8%)、津軽地域の 2,621 億円(同 17.3%)などとなっている。

(4) 粗付加価値額

前年に比べると地域別粗付加価値額は、八戸地域で 292 億円(前年比 16.0%)、上十三地域で 50 億円(同 1.6%)、津軽地域で 42 億円(同 4.5%)など県内の全圏域で増加した。

地域別粗付加価値額は、上十三地域が 3,160 億円(構成比 45.3%)と最も多く、次いで八戸地域の 2,112 億円(同 30.3%)、津軽地域の 977 億円(同 14.0%)などとなっている。

図 2 0 広域行政圏域別事業所数の構成比

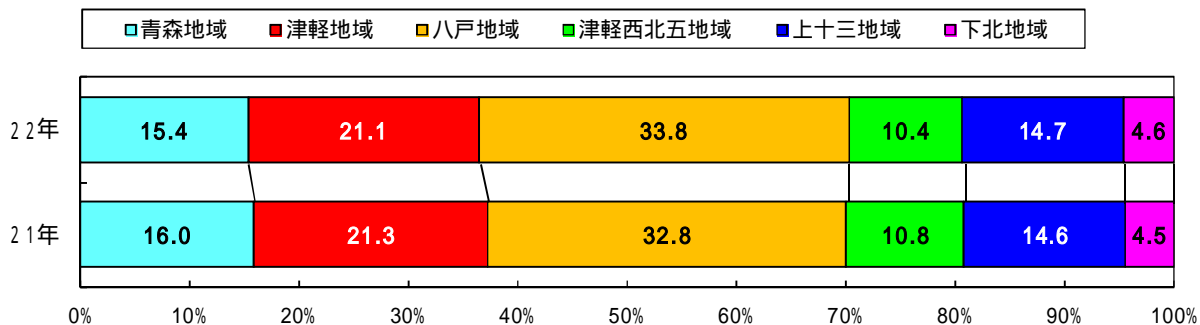


図 2 1 広域行政圏域別従業者数の構成比

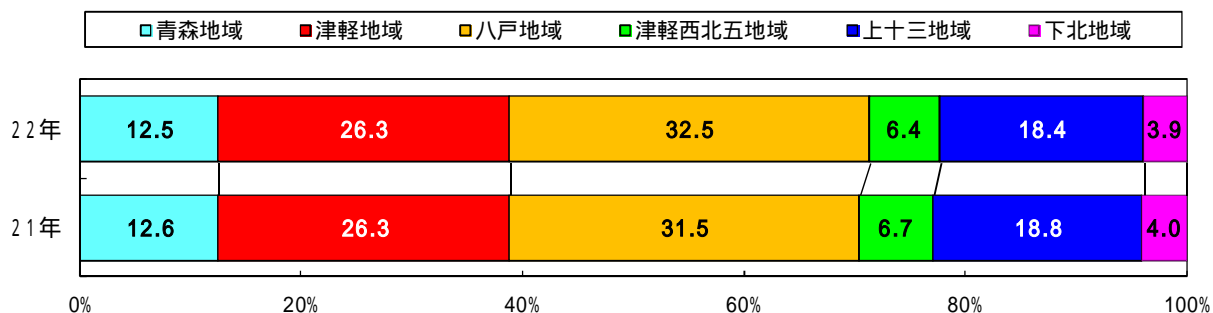


図 2 2 広域行政圏域別製造品出荷額等の構成比

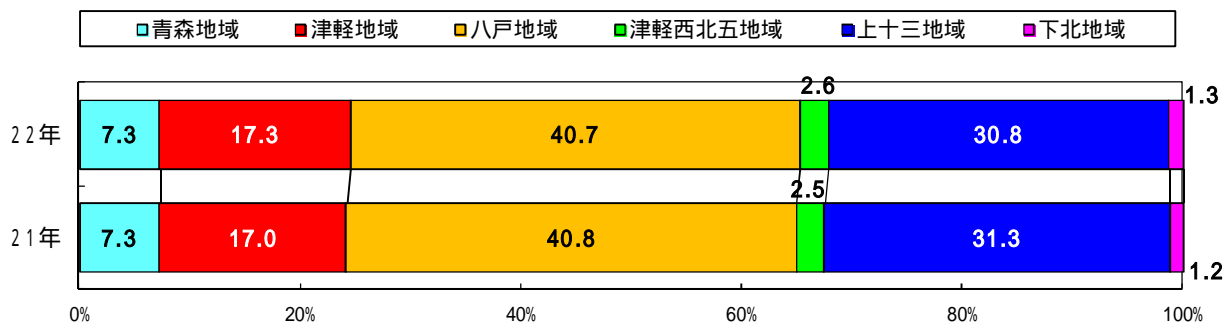


図 2 3 広域行政圏域別相付加価値額の構成比

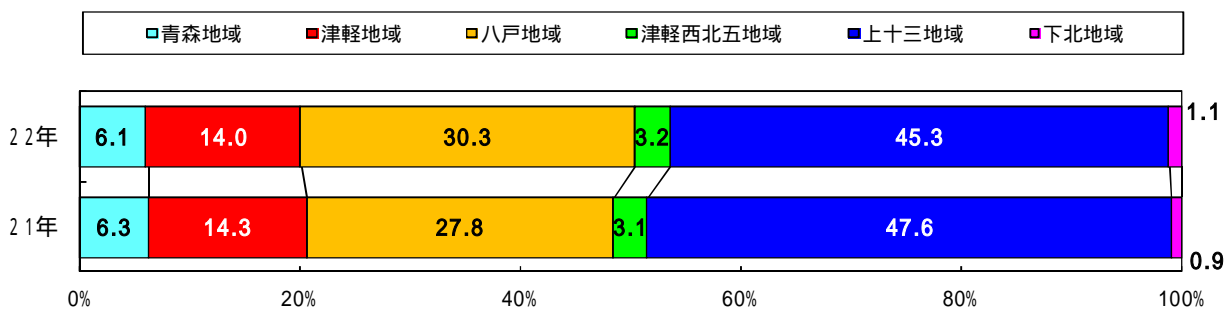


表16 広域行政圏別主要指標

区分 圏域	事業所数					区分 圏域	従業者数				
	21年	22年	対前年 増減差	前年比 (%)	22年 構成比 (%)		21年 (人)	22年 (人)	対前年 増減差 (人)	前年比 (%)	22年 構成比 (%)
県計	1,646	1,561	85	5.2	100.0	県計	58,274	58,019	255	0.4	100.0
青森地域	263	240	23	8.7	15.4	青森地域	7,350	7,254	96	1.3	12.5
津軽地域	351	330	21	6.0	21.1	津軽地域	15,297	15,280	17	0.1	26.3
八戸地域	540	527	13	2.4	33.8	八戸地域	18,373	18,847	474	2.6	32.5
津軽西北五地域	177	163	14	7.9	10.4	津軽西北五地域	3,914	3,732	182	4.6	6.4
上十三地域	241	229	12	5.0	14.7	上十三地域	10,984	10,651	333	3.0	18.4
下北地域	74	72	2	2.7	4.6	下北地域	2,356	2,255	101	4.3	3.9

区分 圏域	製造品出荷額等					区分 圏域	粗付加価値額				
	21年 (万円)	22年 (万円)	対前年 増減差 (万円)	前年比 (%)	22年 構成比 (%)		21年 (万円)	22年 (万円)	対前年 増減差 (万円)	前年比 (%)	22年 構成比 (%)
県計	145,740,316	151,071,928	5,331,612	3.7	100.0	県計	65,381,391	69,754,886	4,373,495	6.7	100.0
青森地域	10,585,135	11,021,612	436,477	4.1	7.3	青森地域	4,126,875	4,228,958	102,083	2.5	6.1
津軽地域	24,713,193	26,210,654	1,497,461	6.1	17.3	津軽地域	9,354,685	9,774,252	419,567	4.5	14.0
八戸地域	59,450,326	61,464,978	2,014,652	3.4	40.7	八戸地域	18,203,275	21,124,613	2,921,338	16.0	30.3
津軽西北五地域	3,643,563	3,938,485	294,922	8.1	2.6	津軽西北五地域	2,028,031	2,254,907	226,876	11.2	3.2
上十三地域	45,601,007	46,501,331	900,324	2.0	30.8	上十三地域	31,099,715	31,604,324	504,609	1.6	45.3
下北地域	1,747,092	1,934,868	187,776	10.7	1.3	下北地域	568,810	767,832	199,022	35.0	1.1

図 2 4 青森地域の
製造品出荷額等構成比

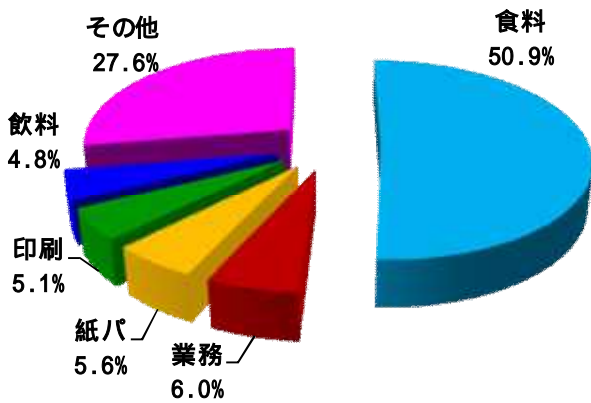


図 2 7 津軽西北五地域の
製造品出荷額等構成比

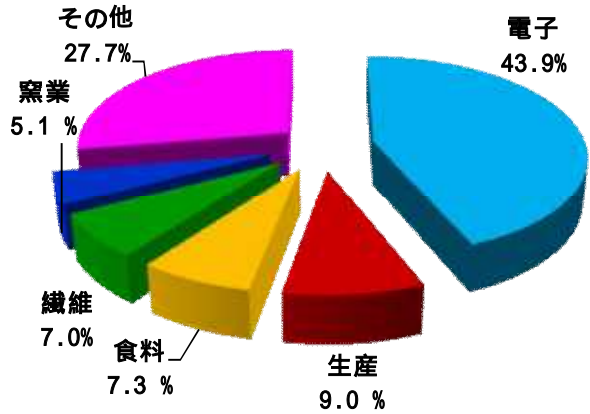


図 2 5 津軽地域の
製造品出荷額等構成比

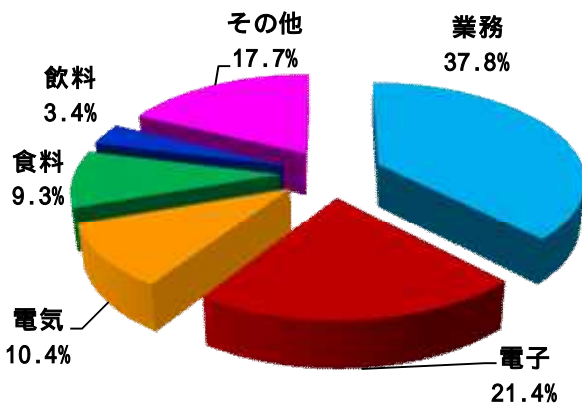


図 2 8 上十三地域の
製造品出荷額等構成比

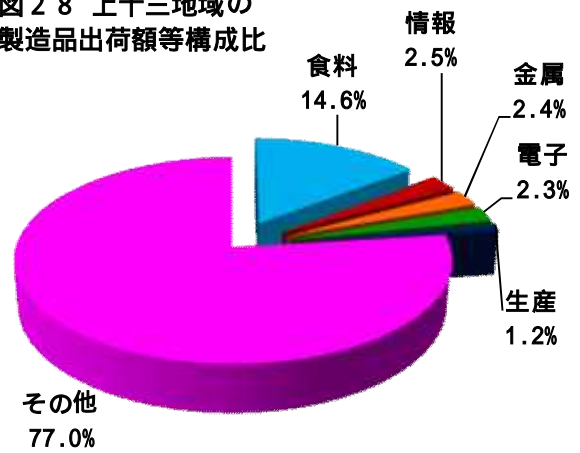


図 2 6 八戸地域の
製造品出荷額等構成比

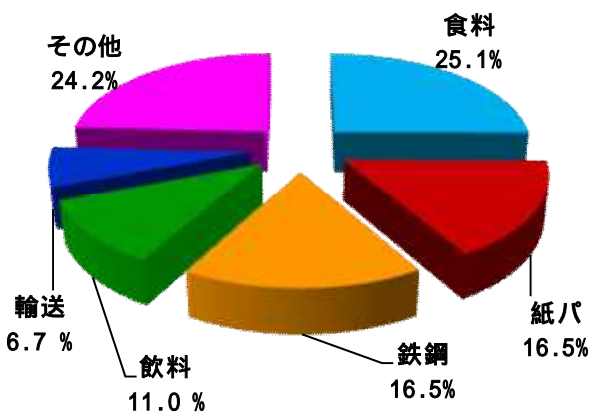
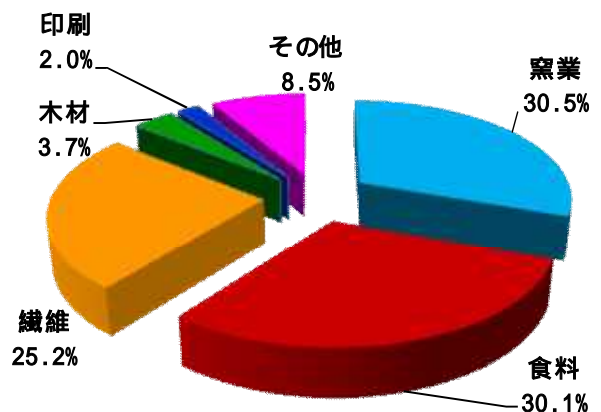


図 2 9 下北地域の
製造品出荷額等構成比



注：上十三地域の「非鉄」及び「化学」は秘匿のため「その他」に含めた。また、下北地域の「石油」は秘匿のため「その他」に含めた。

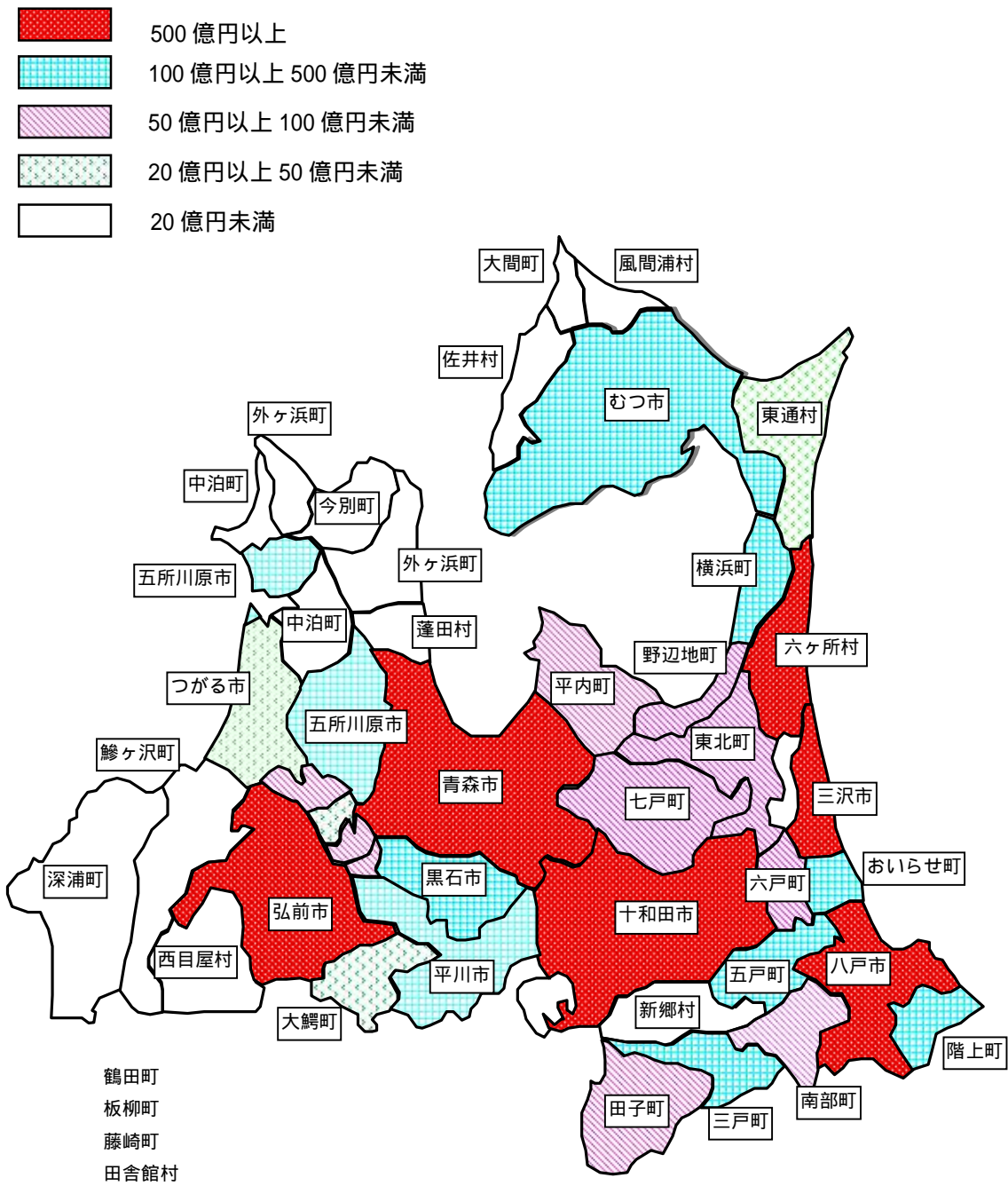
表17 市町村別事業所数・従業者数（従業者4人以上の事業所）

区分 市町村	事業所数					区分 市町村	従業者数				
	21年	22年	対前年 増減差	前年比 (%)	22年 構成比(%)		21年 (人)	22年 (人)	対前年 増減差(人)	前年比 (%)	22年 構成比(%)
県計	1,646	1,561	85	5.2	100.0	県計	58,274	58,019	255	0.4	100.0
青森市	228	205	23	10.1	13.1	青森市	6,450	6,387	63	1.0	11.0
弘前市	201	192	9	4.5	12.3	弘前市	8,657	8,271	386	4.5	14.3
八戸市	353	352	1	0.3	22.5	八戸市	13,690	13,954	264	1.9	24.1
黒石市	48	43	5	10.4	2.8	黒石市	1,974	2,064	90	4.6	3.6
五所川原市	75	66	9	12.0	4.2	五所川原市	1,676	1,607	69	4.1	2.8
十和田市	94	93	1	1.1	6.0	十和田市	3,231	3,142	89	2.8	5.4
三沢市	35	30	5	14.3	1.9	三沢市	1,882	1,894	12	0.6	3.3
むつ市	50	49	1	2.0	3.1	むつ市	1,924	1,850	74	3.8	3.2
つがる市	42	40	2	4.8	2.6	つがる市	968	891	77	8.0	1.5
平川市	38	32	6	15.8	2.0	平川市	2,573	2,858	285	11.1	4.9
平内町	24	24	0	0.0	1.5	平内町	548	484	64	11.7	0.8
今別町	1	1	0	0.0	0.1	今別町	14	14	0	0.0	0.0
蓬田村	3	3	0	0.0	0.2	蓬田村	210	239	29	13.8	0.4
外ヶ浜町	7	7	0	0.0	0.4	外ヶ浜町	128	130	2	1.6	0.2
鯨ヶ沢町	18	18	0	0.0	1.2	鯨ヶ沢町	318	294	24	7.5	0.5
深浦町	9	9	0	0.0	0.6	深浦町	129	133	4	3.1	0.2
西目屋村	-	-	-	-	-	西目屋村	-	-	-	-	-
藤崎町	16	16	0	0.0	1.0	藤崎町	782	758	24	3.1	1.3
大鰐町	12	11	1	8.3	0.7	大鰐町	277	256	21	7.6	0.4
田舎館村	23	21	2	8.7	1.3	田舎館村	675	668	7	1.0	1.2
板柳町	13	15	2	15.4	1.0	板柳町	359	405	46	12.8	0.7
鶴田町	18	17	1	5.6	1.1	鶴田町	560	625	65	11.6	1.1
中泊町	15	13	2	13.3	0.8	中泊町	263	182	81	30.8	0.3
野辺地町	16	14	2	12.5	0.9	野辺地町	510	499	11	2.2	0.9
七戸町	29	30	1	3.4	1.9	七戸町	731	715	16	2.2	1.2
六戸町	22	22	0	0.0	1.4	六戸町	564	599	35	6.2	1.0
横浜町	9	8	1	11.1	0.5	横浜町	611	597	14	2.3	1.0
東北町	22	22	0	0.0	1.4	東北町	506	545	39	7.7	0.9
六ヶ所村	14	10	4	28.6	0.6	六ヶ所村	2,949	2,660	289	9.8	4.6
おいらせ町	42	42	0	0.0	2.7	おいらせ町	1,413	1,407	6	0.4	2.4
大間町	8	8	0	0.0	0.5	大間町	68	69	1	1.5	0.1
東通村	6	5	1	16.7	0.3	東通村	167	157	10	6.0	0.3
風間浦村	7	7	0	0.0	0.4	風間浦村	121	110	11	9.1	0.2
佐井村	3	3	0	0.0	0.2	佐井村	76	69	7	9.2	0.1
三戸町	27	25	2	7.4	1.6	三戸町	534	548	14	2.6	0.9
五戸町	47	44	3	6.4	2.8	五戸町	1,275	1,268	7	0.5	2.2
田子町	14	12	2	14.3	0.8	田子町	401	397	4	1.0	0.7
南部町	32	29	3	9.4	1.9	南部町	435	635	200	46.0	1.1
階上町	24	22	2	8.3	1.4	階上町	617	628	11	1.8	1.1
新郷村	1	1	0	0.0	0.1	新郷村	8	10	2	25.0	0.0

表18 市町村別製造品出荷額等・粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

区分 市町村	製 造 品 出 荷 額 等					区分 市町村	粗 付 加 価 値 額				
	21年 (万円)	22年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	22年 構成比(%)		21年 (万円)	22年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	22年 構成比(%)
県 計	145,740,316	151,071,928	5,331,612	3.7	100.0	県 計	65,381,391	69,754,886	4,373,495	6.7	100.0
青森市	9,657,335	9,920,693	263,358	2.7	6.6	青森市	3,830,887	3,932,905	102,018	2.7	5.6
弘前市	15,743,062	16,330,496	587,434	3.7	10.8	弘前市	5,842,607	5,892,433	49,826	0.9	8.4
八戸市	50,365,118	51,904,031	1,538,913	3.1	34.4	八戸市	15,429,448	18,418,784	2,989,336	19.4	26.4
黒石市	3,410,666	3,560,850	150,184	4.4	2.4	黒石市	1,233,840	1,213,285	20,555	1.7	1.7
五所川原市	2,088,275	2,344,563	256,288	12.3	1.6	五所川原市	1,104,592	1,313,228	208,636	18.9	1.9
十和田市	5,242,469	5,430,494	188,025	3.6	3.6	十和田市	2,309,840	2,346,063	36,223	1.6	3.4
三沢市	4,714,222	5,360,056	645,834	13.7	3.5	三沢市	1,959,502	2,439,932	480,430	24.5	3.5
むつ市	1,143,637	1,286,085	142,448	12.5	0.9	むつ市	373,198	492,338	119,140	31.9	0.7
つがる市	527,348	472,900	54,448	10.3	0.3	つがる市	292,935	249,983	42,952	14.7	0.4
平川市	3,581,833	4,338,100	756,267	21.1	2.9	平川市	1,433,352	1,767,845	334,493	23.3	2.5
平内町	778,688	922,214	143,526	18.4	0.6	平内町	214,034	198,134	15,900	7.4	0.3
今別町	X	X	X	X	X	今別町	X	X	X	X	X
蓬田村	X	X	X	X	X	蓬田村	X	X	X	X	X
外ヶ浜町	80,844	94,548	13,704	17.0	0.1	外ヶ浜町	31,419	36,793	5,374	17.1	0.1
鯉ヶ沢町	211,141	189,819	21,322	10.1	0.1	鯉ヶ沢町	109,270	96,342	12,928	11.8	0.1
深浦町	77,300	79,806	2,506	3.2	0.1	深浦町	44,399	44,639	240	0.5	0.1
西目屋村	-	-	-	-	-	西目屋村	-	-	-	-	-
藤崎町	652,013	608,386	43,627	6.7	0.4	藤崎町	262,993	269,276	6,283	2.4	0.4
大鰐町	301,611	284,665	16,946	5.6	0.2	大鰐町	127,120	132,457	5,337	4.2	0.2
田舎館村	626,312	698,443	72,131	11.5	0.5	田舎館村	322,919	339,565	16,646	5.2	0.5
板柳町	397,696	389,714	7,982	2.0	0.3	板柳町	131,854	159,391	27,537	20.9	0.2
鶴田町	656,287	770,263	113,976	17.4	0.5	鶴田町	426,664	509,813	83,149	19.5	0.7
中泊町	83,212	81,134	2,078	2.5	0.1	中泊町	50,171	40,902	9,269	18.5	0.1
野辺地町	655,648	550,072	105,576	16.1	0.4	野辺地町	253,364	181,978	71,386	28.2	0.3
七戸町	546,673	570,573	23,900	4.4	0.4	七戸町	233,750	261,188	27,438	11.7	0.4
六戸町	663,355	754,939	91,584	13.8	0.5	六戸町	297,300	352,083	54,783	18.4	0.5
横浜町	1,456,861	1,333,697	123,164	8.5	0.9	横浜町	448,398	325,278	123,120	27.5	0.5
東北町	635,185	739,166	103,981	16.4	0.5	東北町	345,200	359,254	14,054	4.1	0.5
六ヶ所村	31,686,594	31,762,334	75,740	0.2	21.0	六ヶ所村	25,252,361	25,338,548	86,187	0.3	36.3
おいらせ町	3,226,603	3,218,703	7,900	0.2	2.1	おいらせ町	964,620	959,242	5,378	0.6	1.4
大間町	87,424	95,702	8,278	9.5	0.1	大間町	13,153	15,628	2,475	18.8	0.0
東通村	387,106	434,352	47,246	12.2	0.3	東通村	120,722	200,854	80,132	66.4	0.3
風間浦村	87,137	76,784	10,353	11.9	0.1	風間浦村	42,562	38,763	3,799	8.9	0.1
佐井村	41,788	41,945	157	0.4	0.0	佐井村	19,175	20,249	1,074	5.6	0.0
三戸町	1,512,309	1,563,347	51,038	3.4	1.0	三戸町	334,802	349,311	14,509	4.3	0.5
五戸町	1,877,507	1,900,342	22,835	1.2	1.3	五戸町	654,621	605,150	49,471	7.6	0.9
田子町	X	X	X	X	X	田子町	X	X	X	X	X
南部町	445,080	727,249	282,169	63.4	0.5	南部町	181,376	283,173	101,797	56.1	0.4
階上町	1,083,567	1,224,111	140,544	13.0	0.8	階上町	358,468	337,081	21,387	6.0	0.5
新郷村	X	X	X	X	X	新郷村	X	X	X	X	X

図30 市町村別製造品出荷額等分布図



12 工業用地・工業用水(従業者 30 人以上の事業所)

(1) 工業用地

敷地面積は 18,185,117 m²で、前年と比べ 77,919 m²の増加(前年比 0.4%)、建築面積は 2,407,342 m²で 45,133 m²の増加(同 1.9%)、延べ建築面積は 3,522,679 m²と 99,188 m²の増加(同 2.9%)となっている。

敷地面積を産業別にみると、非鉄金属が 8,361,000 m²で最も多く、次いで食料品の 1,735,257 m²、パルプ・紙の 1,677,948 m²、鉄鋼の 1,309,322 m²などの順となっている。

市・郡別にみると上北郡が 8,628,278 m²でもっとも多く、次いで八戸市の 4,385,122 m²、三沢市の 1,034,482 m²などの順となっている。

(2) 工業用水

工業用水の1日当たりの使用量(海水を除く。)は 901,616 m³で、前年に比べ 7,034 m³の減少(前年比 0.8%)となっている。

水源別には、回収水が 515,441 m³と最も多く、次いで工業用水道 307,979 m³、井戸水 49,384 m³などの順となっている。

用途別には、冷却・温調用水が 582,431 m³と最も多く、次いで製品処理洗じょう用 255,391 m³、その他用水 40,668 m³などの順となっている。